

平成 23 年度（2011 年度）

自治体国際協力促進事業 （モデル事業） 報告書



広げよう
国際協力の輪



財団法人 自治体国際化協会

表紙写真

上段左	愛媛農業担い手育成事業	財団法人 愛媛県国際交流協会
上段右	「インドネシア・ジョグジャカルタにおける 消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの普及・啓発事業」	神戸市
下段左	「海外譲与した再生自転車の組立てや修理 を行う技術者の育成プロジェクト」	豊島区（再生自転車海外譲与自治体連絡会）
下段右	ブラジルパラナ州との教育協力促進事業	豊橋市

はじめに

今日の地方自治体における国際化施策は、友好・親善交流にとどまらず、各地方自治体の持つ専門知識及び人材等を活用した国際協力が積極的に展開されています。特に地方自治体が行う国際協力については、「地域の特徴を活かした多様な協力」、「対等な協力関係に基づく住民参加型の協力」、そして「相手地域のニーズにあったきめ細かな協力」が期待されています。

このような状況の中、(財)自治体国際化協会では、地方自治体による国際協力をより一層促進するため、平成8年度に「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」を創設し、地方自治体が行う先駆的な取組を「モデル事業」として認定し、支援しています。特にNGO・NPOと連携して行う事業については、NGO・NPOが持つ豊富なノウハウを活かしたよりきめ細やかな協力ができるほか、協働する住民の理解も深めることができるなど様々な効果が期待されることから、積極的に支援を行っています。

さらに、平成18年度以降は、助成対象団体に地域国際化協会を追加し、より取組み易くなっています。

このような取組により、平成23年度は、地方自治体及び地域国際化協会等が実施する23の事業をモデル事業として認定し、地域における国際協力事業の一層の推進を図ることができました。

この度、それらの中から8つの事例を紹介いたします。選定にあたっては、環境、医療、教育といった多様な国際協力の分野から、それぞれ地方自治体等の参考になり得る取組であることに配慮いたしました。

地方自治体をはじめ国際協力を携わる方々にご一読賜りまして、本報告書が国際協力推進の一助となりましたら幸いです。

平成24年(2012年)7月

(財)自治体国際化協会
交流支援部経済交流課

目 次

1)	技術移転	海外譲渡した再生自転車の組立や修理等を行う技術者の育成プロジェクト	1
		豊島区（再生自転車海外譲与自治体連絡会）	
2)	教育	ブラジルパラナ州との教育協力促進事業	8
		豊橋市	
3)	医療	海外における学校を舞台とした新しい心肺蘇生法講習会の普及および地域救急医療の検証体制構築事業	15
		大阪府	
4)	防災	インドネシア・ジョグジャカルタにおける消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの普及啓発事業	22
		神戸市	
5)	健康増進	モンゴル中央県食生活改善プロジェクト	29
		鳥取県	
6)	教育	カンボジア王国体育科教育関係者短期招聘事業	36
		岡山市	
7)	産業	愛媛県農業担い手育成事業	43
		愛媛県国際交流協会	
8)	環境	ベトナム国ハイフォン市水環境改善事業	50
		北九州市	
		(参考) 平成 23 年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧	58

「海外譲与した再生自転車の組立てや 修理を行う技術者の育成プロジェクト」



開会式

実習風景

1. 事業実施に係る経緯

平成元年に再生自転車海外譲与と自治体連絡会（MCCOBA ムコーバ）が発足し、放置自転車として撤去し引き取り手のないものを再整備し、開発途上国へ母子保健活動の利用に限定し無償譲与を行ってきた。その実績は、平成22年度末で91カ国に対し66,725台にも及んでおり、日本では社会問題になっている放置自転車が、途上国で暮らす人々の「命を救う足」「走る回覧板」として人々の暮らしに不可欠な存在として大切にされ、医療・保健・教育・福祉の向上に大きく貢献している。

20年以上の長期にわたり継続して行われている「自治体による国際貢献事業」は、国内のみならず国際的にも大きな評価を受けており、譲与を希望する国及び希望台数は年々増加しているが、限られた財源の中での運営は厳しい状況となっている。

そこで、事業自体の効率性の向上と資源の有効活用の点から検討し、完成車ではなく分解車の譲与を主とすることとした。これは、40フィートのコンテナだと完成車では165台の積み込みとなるが分解車だと450台の積み込みが出来るため、輸送コストの大幅な削減と、より多くの国へ多くの台数を譲与することが可能になると考えられるからである。このことを実

現するためには、まず、現地で分解車を組立てる技術者を育成することが必要であり、また、譲与した自転車を出るだけ長く活用するためには修理・メンテナンス技術の普及が必要であるため、それらの人材を育成するための技術指導者を日本から派遣し、ワークショップを開催することとした。

2. 事業の目的

豊島区が事務局を務めている再生自転車海外譲与自治体連絡会（MCCOBA ムコーバ）では、新たな事業として日本より自転車修理等の指導が出来る人材を譲与先に派遣し、現地にて組立てや修理の出来る人材を育成し、現地での自転車のメンテナンス技術を普及させる。

3. 事業内容

(1) 対象国

カンボジア王国

〈理由〉

毎年、譲与希望台数は非常に多いが今までは、完成車で譲与だったため。

カンボジア大使館及びカンボジア政府の協力が見込まれたため。

(2) 概要

再生自転車の完成車を年間 330 台（40 フィートコンテナ 2 台）譲与しているカンボジア王国に対し、分解車 450 台（40 フィートコンテナ 1 台）を輸送する。

併せて、ワークショップ開催のために日本から技術指導者を派遣し、今後の再生自転車譲与の際に技術者として活躍する予定の現地スタッフ 10 名に、自転車の組立て・日常の手入れ・修理等のメンテナンス技術を習得させる。

また、現地でのこれまでに譲与した再生自転車の活用状況を視察し、本事業の有効性を検証する。



再生自転車の輸送



再生自転車の譲与について説明



組立ての工程を説明

再生自転車の組立てについて
技術指導と実習





ワークショップ参加者が組立てた 70 台の再生自転車

(3) 実施スケジュール

- 4 月：新規事業の実現に向けて準備開始
- 5 月：第 69 回ムコーバ幹事会 開催
第 19 回ムコーバ総会 開催
- 6 月：各自治体による譲与用の再生自転車の準備開始
- 7 月：ワークショップ用テキスト及び資料の作成
カンボジア王国との調整
- 9 月：横浜港より再生自転車を出荷
- 10 月：シンガポール経由でカンボジアのシアヌークビル到着
シアヌークビルからワークショップ開催地のプノンペンに国内輸送
- 11 月：3 日間（11/15～17）のワークショップ開催
コンポンチャム州においてメンテナンス等の指導及び
再生自転車の活用状況の視察
- 12 月及び 1 月：現地スタッフによる分解車の組立て及び国内配布完了
250 台：IPPF カンボジア（RHAC ラック）が母子保健活動に活用
200 台：カンボジア外務国際協力省が児童や孤児のために活用
- 2 月：第 71 回ムコーバ幹事会にて実施報告
- 3 月：クリアに事業報告提出

4. 問題点

- ・ワークショップ開催にあたり、国民性の違いや文化的なギャップが見られた。
〈例〉ワークショップに参加するにも交通費等の費用が大きいため、簡単には参加できない。
このため、参加者の交通費や日当を支給する必要があった。
- ・再生自転車の寄贈にあたりカンボジアではメディアを通じたPRが必須のものであった。
〈例〉ムコーバから正式に寄贈された再生自転車であると大々的にPRすることで、貴重な自転車の存在が広まり不正利用等が防止された。
- ・予算を立てた時点からの為替の変動により、カンボジア国内での実際の費用が大きく変更された。

5. 成果と課題

〈参加者の感想〉

- ・自転車についての技術を習得することが出来て良かった。
- ・自転車の組立てがこんなに大変だとは知らなかった。
- ・これまでは自己流で組立てをしたことがあったが、ノウハウとメンテナンス技術を学ぶことが出来て良かった。

〈成果〉

- ・ワークショップの参加者10名が技術を習得出来た。
- ・最終的には一人で自転車を組立てられるようになった。
- ・ワークショップの期間中に70台の自転車が完成した。
- ・カンボジア国営放送(バイヨンTV)のトップニュースに取り上げられた。
- ・平成24年度以降は分解車で譲与することが可能になった。

〈課題〉

- ・今までの再生自転車の耐用年数は1～2年程度と短いものであったが、メンテナンス技術を習得出来たことで、その期間が延長されることとなったかどうかの検証が必要となる。
- ・この事業の結果、より多くの国により多くの再生自転車を譲与することが出来るようになったかどうかの検証が必要となる。

6. 今後の展望

今回のカンボジアへ譲与した再生自転車は「命を救う足」として活用され、医療・保健・教育・福祉の向上のために大きく貢献するであろう。ムコーバでは、完成している再生自転車を譲与することだけを活動目的としているのではなく、本当に必要としている途上国に本当に必要な台数の再生自転車を譲与し活用されることが重要であると考えている。そのためには、まず、譲与先の途上国で自転車の組立てやメンテナンス修理等の出来る人材を育成することが必要となる。

今年度の検証結果を再考しつつ、他の途上国でも同様の事業を行い、限られた財源の中で、限られた資源を最大限に活用した国際貢献を展開していきたい。



閉会式後
組み立てた再生自転車と
記念撮影

譲与した再生自転車で活動する
母子保健ボランティア



ブラジル・パラナ州との教育協力促進事業



1. 事業実施に係る経緯

豊橋市は日系ブラジル人の数が全国で2番目（平成23年4月1日現在）に多い都市であり、言葉や文化の違いにより生じる様々な問題の中で外国人児童生徒教育は課題の1つとなっている。そのため、公立小中学校へのブラジル人の円滑な受入を目指し、日本の教育制度と外国人児童生徒の置かれている状況をブラジルで周知することを目的として、平成19年度から（財）自治体国際化協会の「自治体職員協力交流事業」を活用し、ブラジル人教員1名を研修員として毎年受け入れている。

また、パラナ州パラナヴァイ市との間で平成20年8月に教育提携を締結し、本市教員を短期派遣するなど教育の分野で交流を続けている。しかしながら一教員のできることは限られており、広く効果を出すことが難しくなっている。そこで平成22年度より自治体国際協力促進事業助成制度を活用して本市教育指導主事1名をブラジル・パラナ州へ半年間派遣し、ブラジルにおける教育制度改革への協力を開始することとなった。



2. 事業の目的

- ① 初年度（平成22年度）の実績・ネットワークを生かした事業の充実
- ② 翌年度以降に繋がる仕組みづくり
- ③ 日本からブラジルへ帰国した児童生徒の実態や問題点の把握を行い、今後帰国する予定の子どもへの指導に生かす。
- ④ 日本語学校でのポルトガル語指導の啓発
- ⑤ パラナ州版カエルプロジェクト(※)の模索
- ⑥ 来日する子どもたちへの日本語教室の仕組みづくり

(※) サンパウロ州州立小学校に通う日本からの帰国子弟に向けた心理的、社会的、教育的支援、補習などを目的とした事業

3. 事業の実施内容

(1) 活動の概要

■実施時期 平成23年9月1日（木）～平成24年2月1日（水）

日 程	滞 在 地
9月1日（木）	移動日
9月2日（金）～10月31日（月）	パラナヴァイ市
11月1日（火）～11月30日（水）	マリンガ市
12月1日（木）～12月20日（火）	クリチバ市
12月21日（水）～1月6日（金）	パラナヴァイ市
1月7日（土）～1月30日（月）	クリチバ市
1月31日（火）～2月1日（水）	移動日

■派遣者 豊橋市教育委員会 教育政策課 指導主事 宮本 朋子

(2) 学校訪問からみたブラジル教育

ブラジル・パラナ州において、クリチバ市、マリンガ市、パラナヴァイ市の3都市を中心に、市立学校15校、州立学校23校、私立学校13校、国立大学1校の合計52校を訪問した。

《ブラジルの学校制度》 ※私立は除く

年 齢	学 校	管 轄
0～5歳	Educação Infantil（就学前教育） ※0～3歳（保育園）と4～5歳（幼稚園）からなる。	市
6～10歳	Ensino Fundamental（初等教育＝義務教育1～9年生） ※働きながら学ぶ人の夜間コースもある。	市
11～14歳		州
15～17歳	Ensino Médio（中等教育＝高校1～3年生） ※普通科と専門科がある。外国語を学べるCELEMを併設。	州
18～21歳	Universidade（高等教育＝大学） ※一般大学は4年間で、医科系は6年、工学・法学系は5年。	市・州・国

■改革が進むブラジルの教育制度

ブラジルの学校は、午前または午後の半日学校という2部制をとっているが、2016年の1日制完全実施に向けて、現在少しずつ1日制への移行が進んでいる。しかし、空き教室が不足していることが大きな要因となり、完全な1日制の学校はまだ少ない。そのため、学校全体ではなく、一部の児童生徒を対象としたマイス・エデュカッソンというプロジェクトを取り入れている学校が多くみられた。マイス・エデュカッソンには、ポルトガル語で「マイス=もっと」「エデュカッソン=教育」という意味があり、従来の半日の学習にプラスして、残り半日もさらに教育（活動）していこうというものである。活動においては、図画工作、裁縫、合唱、演劇といった芸術分野のほか、柔道や空手、水泳、カポエイラといったスポーツもあり、学校や地域の特色、実態に応じた内容を取り入れていた。



活動をするようになった子どもたちは、手先が器用になったり、芸術的感性が高まったりと、学習だけでは図れなかった子どもたちの能力の幅が広がってきていると感じた。また、ブラジル教育の発展レベル指標として行われている学習習熟度テスト（IDEB：5年生と9年生を対象として2年ごとに行われているテスト）への取組みも基礎学力を向上させていると思われる。そのほかにも、APMF（保護者、教員、学校職員の会）という、日本でいうPTA活動や、学校問題について話し合うクラス審議会（校長、教務担当、生徒指導担当、コミュニティ、生徒会（内容によっては不参加）で構成）も盛んで、コミュニティが学校運営に積極的に参加していた。貧富の差がまだまだみられるブラジルでは、こういった動きが家庭教育へも浸透し、心の貧しさの改善へとつながっていくだろう。

しかしながら、学校間格差は否めず、市外や貧困街にある学校においては学校運営自体に問題のあるところが多くある。そういった面からも公立学校に通う日系ブラジル人はとても少なく、教育レベルの高い私立学校に通わせる傾向が強いように感じた。

■貧しさからの脱却をめざした対応

市や州が管轄する学校は無償で、学習用具からリュック、体操服、食事まで全て無料となっている。また、最低賃金以下の家庭を対象とした奨学金制度もあり、貧しいから登校しない、学校をやめるといった問題に歯止めをかけており、就学率や識字率向上につながっていた。一方、子どもたちの生活態度をみていると、物をすぐになくしたり、いらなくなったものを簡単に捨てたり、物を壊しても平然としている姿がよくみられた。無料で何でも



らえることが当たり前だと思う気持ちが高く、物を大切にできる心の育成が大切だと感じた。

■偏りがみられるブラジル教員のやる気と実力

ブラジルの学校は、校長、教務担当（教育計画の立案や教員への指導）、生徒指導担当、そして一般教員という構成である。たいていの教員は、1日4時間×5日＝週20時間授業を行っている。そのため、午前と午後で勤務する学校が異なる先生がほとんどで、残業もない。つまり、学校の運営は、校長、教務担当、生徒指導担当だけが行っているといっても過言ではない。子どもたちが問題を起こした場合も、生徒指導担当が中心になって指導をするため、常に部屋の前には子どもたちが並んで待っている状態であり、早期対応、早期指導の難しさを感じた。

また、どの学校でも現場の教員からは、給料が安く、教員の社会的地位も低い、尊敬されていない、との声が多く聞かれた。こういった意識が、教職への魅力を半減させているのではないだろうか。熱意のある若い教員や現場で実践を積む学生のためにも、一般教員に校務を分掌させることで、一人一人のやる気や責任感を育て、学校運営のスムーズ化を図ることが学校活性化へとつながっていくと思われる。



和やかな雰囲気職員室

■教員の資質向上に向けた多彩な取組み

市や州では、教員研修や独自のプロジェクトなど多様な取組みを行っているが、それぞれが単発で終わっているように感じた。ブラジル社会は、資格重視の傾向があり、専門的知識や経験があれば、キャリアアップすることが可能なため、仕事をしながら大学や専門コースで勉強している人が多くいる。教員も同様で、教員研修は給料アップにつながるものとして位置づけられている。その上、勤務時間内に教材研究の時間も確保されており（週20時間勤務中4時間）、十分にスキルアップできる機会がつけられている。こうした魅力あるプロジェクトも多いので、縦や横につながっていく取組みを精選していくことで、公立学校のレベルアップを図ることができるだろう。

■転換期にある日本語教育

マリंगा地区日本語学校連合会に所属する4校の日本語学校を訪問した。移民104年目を迎えた今、日本語を使わない家庭が増えてきたため、日本語の読み書きを勉強しても会話力を高めることが難しくなっている。そういった問題から、連合会は会話力を高める共通のカリキュラム作りを進めている。また、ブラジルに帰国した子どもたちは、会話としてのポルトガ



複式による授業

ル語はできても、学習は難しいという実態があったため、日本語学校におけるポルトガル語指導の依頼を行い、希望者がいれば対応していきたいという前向きな返事をいただくことができた。

(3) パラナヴァイ市の学校における教育交流活動

平成 20 年 8 月に豊橋市と教育提携を結んでいるパラナヴァイ市の学校において、教育交流活動を行った。豊橋で研修を受けた 2 名の教員が勤務する学校を拠点として、日本文化を紹介する授業を実践した。

■高まる日本への憧れ—日本の授業実践

日本文化や日本の学校に興味をもってもらおうと、世界地図や写真を使って日本のことを説明したり、豊橋の学校を DVD で紹介したりした。その後、折り紙や習字、リコーダー、調理実習（カレー作り）なども行った。ブラジルの子どもたちは好奇心



初めて体験するリコーダーや習字に興味津々！

旺盛で、何でも質問し、積極的に取り組むことができる。その反面、少し難しいことにぶつかると諦めてしまうようで、すぐに先生を呼び、人に頼って自分ではやらない、落ち着いて座ってられない、という状況になることがあった。これは、仲間と協力して行事を作り上げるような経験が少ないためだと感じた。そこで、授業の初めにルールを決め、最後までできた子を褒めてみんなに紹介したり、日本語で名前を書いてあげたりした。その結果、授業の最後まで意欲を継続させることができるようになり、できた子が困っている子を教えてあげる姿もみられるようになった。1つのことを最後までやり遂げる喜びを少しは感じてもらったのではないだろうか。

■地球の反対側との交流

豊橋の小学校で研修をしていた教員とパラナヴァイ市の学校とで、テレビ電話による交流を行った。日本時間の夜 9 時、ブラジルは朝の 10 時。地球の反対側と直接話ができ、先生も子どもたちも喜んでいた。また、学校間において作品の交流も行い、パラナヴァイ市の学校からは絵手紙を、豊橋の学校からはカレンダーと紙芝居の DVD をそれぞれ交換することができた。今回の交流活動が一つのきっかけとなり、さらに日本への関心を高め、同じ年代の友達と交流したいという気持ちをもたせることができたと思われる。今後も学校間だけでなく、両市間においても連携し合い、継続的に活動していくことが大切であると感じた。



本当に日本とつながっているよ

■ブラジルにおける掃除の意義

教育交流校で多くの時間を過ごす中で、掃除について気づくことがあった。ブラジルでは、子どもに掃除をさせることは法律的に難しい。しかし、担当の先生によっては、最後の片付けを指示する場面が見られた。もちろんやらない子がいても注意することはせず、子どもの自主性に任せている。そんな中、自主的に掃除をする子どもたちを初めて見た。とても感動したので、その子を褒めて写真を撮らせてもらおうと、それを見ていた他の子どもたちも、次々と仕事をみつけ掃除をしていったのだ。きっかけは「褒めてほしい」「写真を撮ってほしい」だけだったと思うが、子どもたちが「やりたい」と思う気持ちがあれば、自然とできるのではないかと思われた。この姿勢が学校全体に広まっていくことを期待したい。



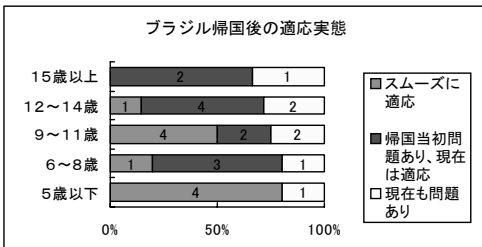
きれいになって気持ちい〜♪

(4) 帰国児童生徒に対する支援活動

日本から帰国した児童生徒 28 名、出稼ぎ経験の保護者 15 名の合計 43 名の方と面談を行った。そのうち、豊橋出身者は 7 名（大人 2 名、子ども 5 名）。

■面談を通してみえた子どもたちの心

28 名の児童生徒との面談を通して、10 名の子どもたちが帰国後の生活にスムーズに適応できたと話してくれた。その大きな要因は、日本滞在中から保護者が帰国後の生活を考えて対応していたからである。帰国前からポルトガル語を学習させたり、ブラジル人学校に入れたり、就学期（もしくは小学校低学年）に合わせて帰国したりしていたためであった。一方で、帰国当初は苦労したが、現在は適応でき



ている児童生徒が 11 名、今もなかなか適応できずに問題を抱えていると感じられる児童生徒は 7 名であった。こういった子どもたちは、経済危機や震災の影響により帰国を余議なくされ、日本への思いをもったまま帰国した子が多い。ブラジルの学校で人間関係をうまく築けなかったり、家にこもって夜遅くまでコンピュータをしたり、ポルトガル語が満



日本が大好きだと話してくれた家族

足りて話せなかったりという状況にあった。その上、学校によって対応も様々で、サポート体制が確立されていないことも大きく影響しているようであった。どちらの国にいても外国人扱いされ、どちらの言語も不十分で母語がない状態にあることも、精神的負担になっていたと考えられる。こういった子どもたちの実態を正確に把握するため、パラナ州教育局に

協力を依頼し、実態把握アンケートを実施しているところである。また、最近では、日本で増え続ける日系ブラジル人の定住化や急な帰国といった問題は、豊橋市としても考えていくべき課題であると感じた。子どもたちの将来のため、日本の学校における母国学習への働きかけも、共生を図っていくうえで大切なことだと思われる。

■心のサポートとなる居場所作りに向けて

パラナヴァイ市では、帰国児童生徒が抱える問題を重く受けとめ、サポートしていかうと、同じ思いをもった者同士が集まり支援団体を結成することができた。ブラジル側のメンバーは現在 13 名で、パラナヴァイ市の前市長や豊橋市で研修を受けた自治体職員協力交流事業の研修員も加入してくれた。今後、支援団体がコーディネーターとなり、子ども、学校、家庭を結びつけ、豊橋と連絡を取り合い、日本からの情報を提供していきたいと考えている。

面談を通して気づいたことは、日本から帰国しているのは自分だけで、自分と同じ境遇の仲間がいることを知らない子どもたちが多くいたことだった。日本語を話したい、日本のことを話せる相手が欲しい、と仲間を必要としていることを強く感じたことから、支援団体が中心となって茶話会や座談会などを実施することで居場所をつくり、精神的なサポート体制をつくっていききたいと考えている。



メンバーみんなで力を合わせるぞ！

4. 今後の展望について

今後の活動については、作品交流を行った学校間で、教育交流を継続していくこと、結成したパラナヴァイ支援団体の活動が軌道にのるよう基礎固めを進めること、帰国児童生徒の実態把握アンケートの結果を受けて、パラナ州と連携しながら、今後の支援体制を考えていくことである。日本とブラジル両国での生活文化を体験した子どもたちはとても貴重であり、将来ブラジルを引っ張っていく存在になっていこう。両国間でたくましく生きていき、国際的に活躍する人材を育てるためにも、学齢期の今を大切に活動を進めていきたい。

海外における学校を舞台とした 新しい心肺蘇生法講習会の普及および 地域救急医療の検証体制構築事業



1 事業目的

大阪府は世界に先駆けて、府民による心肺蘇生法の実施状況、病院外での心停止例の救命率の推移など地域の救急医療体制を検証する取り組みを行うとともに、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の設置促進等を進める「救命都市おおさか戦略事業」を平成16年度より開始し、世界でも有数の「病院外心停止患者」が助かる街となっている（大阪府心肺蘇生効果検証委員会ホームページ：<http://www.osakalifesupport.jp/utstein/>）。

心疾患による死亡の多くは病院外での突然死であり、救命のためには心肺蘇生法の普及が不可欠である。心肺蘇生法を広く普及するには、学校での教育が効率的・効果的であるが、授業時間の制約や講師の確保、訓練に必要な人形の確保などの困難があり、多くの地域で実現していない。

大阪の特定非営利活動法人大阪ライフサポート協会が開発した指導方法（PUSH講習会。PUSHプロジェクトホームページ：<http://osakalifesupport.jp/push/index.html>）は、安価な実習人形を生徒一人一体ずつ用意するとともに、講習の進行もアニメDVD教材を軸にすることによって、従来3時間必要であった講習時間を授業の1コマである45分に圧縮するとともに、学校の教師が講師を務められるよう工夫されており、教育関係者などから注目されつつある。

PUSH
プロジェクト

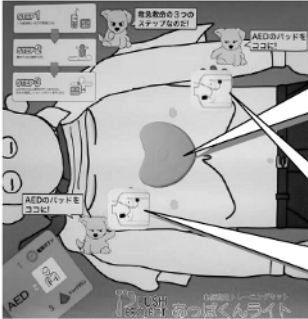
3つのPUSH

胸をPUSH
突然倒れ、意識も呼吸もない人がいたら、AEDを要請するとともに119番通報し、直ちに胸を強く押します（胸骨圧迫心臓マッサージ）。胸骨圧迫により、止まってしまった心臓の代わりに、胸をはじめとしら臓器に血液を送ります。胸を押しすぎた場合心臓が壊れるおそれがあります。

AEDのボタンをPUSH
AED（自動体外式除細動器）が対象したら、音声指示に従い、安全を確認してショックボタンを押します。

あなた自身をPUSH
救命蘇生法の中で一番難しいのは、倒れた方に近づいて、声をかけることかもしれません。まず、勇気を持って、声をかけて下さい。そして、できることを何かにあけて下さい。

トレーニング機材「あっぱくんライト」



「心臓部」
上手に圧迫できると音が鳴ります。

「擬似AEDパッド」を
置いてください。

今回、この大阪の知見・実績をもとに、韓国の実情にあわせた教材・冊子等の開発を行い、学校を舞台とした蘇生法の普及およびその効果を検証する体制の構築に向けて共同で取り組むことで、大阪府と韓国自治体との友好を図る。

2 事業実施に係る経緯

大阪府と特定非営利活動法人大阪ライフサポート協会は、府内における心肺蘇生法普及について、長年に渡り協力して取り組んできた。

今回、特定非営利活動法人大阪ライフサポート協会が開発した教材について各所から注目される中、心肺蘇生法の普及・標準化についてはアジア蘇生協議会をはじめとした国際的連携を重視して進められており、複数国での実績を積むことが、今後の発展につながると考えていたところ、特定非営利活動法人の医師が国際学会において、韓国の中心的病院の医師と本件について協力して実施することの合意が得られたため事業実施に至った。

—16—

3 事業実施体制

心肺蘇生法という専門知識が必要な分野の国際協力については、大阪府単独で実施できる見込みは薄く、専門知識を有する団体との連携無くしては実施不可能な事業であることから、大阪府及び特定非営利活動法人大阪ライフサポート協会※で構成する「平成23年度大阪府心肺蘇生効果国際普及実行委員会」を設置し実施。

※大阪ライフサポート協会について

心肺蘇生法やAEDの普及により、病院の外で亡くなる患者を救命するための活動を平成14年以降実施している団体で、メンバーは、大阪府内の医療機関に勤める医師、看護師、並びに消防機関の救急救命士、学校の教員等で構成されている。

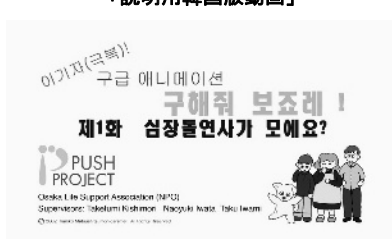
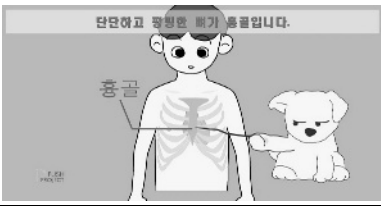
特に、事務局長を務める石見拓医師（京都大学健康科学センター）は、大阪を舞台として数多くの研究成果を世界の学術誌に掲載すると共に、日本臨床救急医学会の「学校心肺蘇生法（BLS）普及委員会」の委員長や、日本の心肺蘇生ガイドライン策定委員会の教育と普及に関する範囲の座長を務めるなど、国内でも有数の研究者である。

同団体においては、平成16年より、AEDを用いた講習会を全国に先駆けて開始し、平成17年から本年に至るまで大阪府からの委託を受け、心肺蘇生法教育を実施してきた。

また、「命の教育」の観点から、学校における心肺蘇生法教育にも精力をそそぎ、大阪府教育委員会とも連携し、教員や学生に対する蘇生法教育を提供している。

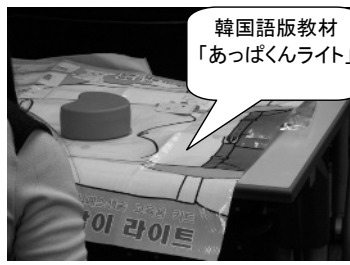
平成20年度には、従来の3時間から学校現場で実現可能な、1コマ45分間の授業時間内に短縮した講習会の展開を目指すPUSHプロジェクトを開始している。

4 事業実施経過

平成23年4月 実行委員会設置	
平成23年6月 韓国側窓口と打ち合わせ 教材作成開始	
教材（抜粋）	
「説明用韓国版動画」	「生徒の関心を引き、心肺蘇生法の理解を深めると同時に、指導内容を均一化するためアニメビデオ教材を活用」
	
平成23年12月 第1回韓国訪問 訪問先：国立ソウル大学、同医学部附属病院、ソウル市内高校 ・PUSH講習会のモデル展示と今後の韓国での開催方法の打ち合わせ。	

- ・心肺蘇生法普及にあたっての意見交換。
- ・胸骨圧迫の習得度を評価する機材の説明。

説明風景（医師、救命士などに簡易講習の説明及び講習を実施。）

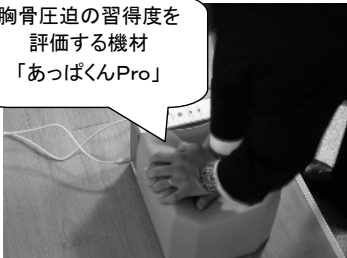


講習風景（韓国側指導者による高校生へのPUSH講習）

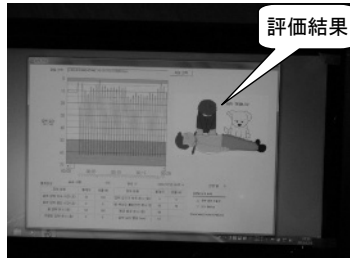


評価用機材の説明

胸骨圧迫の習得度を
評価する機材
「あっぱくんPro」



評価結果



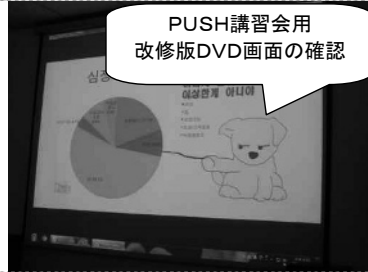
平成 24 年 2 月 第 2 回韓国訪問

- 訪問先：国立ソウル大学、同医学部附属病院、ソウル市内高校
- ・病院外心停止症例の登録と評価に関する意見交換。
 - ・前回講習会を受講した高校生の習得状況の評価とフォローアップ講習。
 - ・韓国側 NGO への PUSH 講習会と意見交換。

意見交換風景



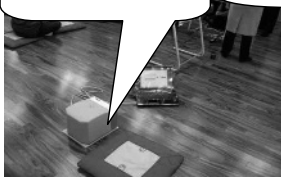
病院外心停止症例の登録と評価に関する意見交換



PUSH講習会用
改修版DVD画面の確認

講習風景

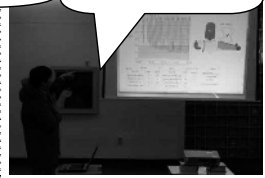
韓国版あっぱくんPro
(評価機材)



前回訪問した学校(高校)での心肺蘇生教育のフォローアップ評価および教育指導



韓国側指導者による
高校生への解説



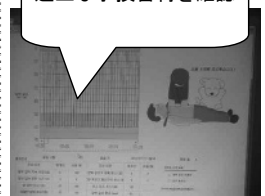
韓国側指導者による高校生へのフォローアップ講習



フォローアップ後の再評価



適正な手技習得を確認



韓国側 NGO との意見交換風景

韓国側 NGO への PUSH 講習会の
デモンストレーション & レクチャー



あっぱくんライトを使用した講習会について
韓国側 NGO との意見交換



説明資料(抜粋)



5 事業の成果

- ・韓国にて、短時間に、安価で効率よくAEDを用いた救命処置を指導するPUSH講習会を紹介するとともに、実施するための教材とノウハウを提供することができた。
- ・韓国を訪問し、指導者、学校関係者などを前にデモ展示をすることで、現場のニーズを把握することができ、韓国のニーズに合わせた教材を作成し、提供することができた。
- ・韓国で、実際の救命講習実施の中心となっている救急隊員および病院看護師等の医療スタッフに対し、指導経験を積んでもらうとともに、将来的に、学校教諭等が指導できるよう指導者研修を行うノウハウを提供した。
- ・韓国の救急医療に関わる行政、消防組織、NGOなどとのネットワークを構築し、心肺蘇生、AEDに関わる啓発を進める必要性を広く認識してもらうことができた。
- ・事業を通じて、大阪府と韓国自治体との交流を深めることができた。

評価データ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th colspan="2">総任迫回数(回)</th> <th colspan="2">任迫の要が不足している回数(回)</th> <th colspan="2">胸の複元が不完全な回数(回)</th> </tr> <tr> <th>評価値</th> <th>指導前</th> <th>指導後</th> <th>指導前</th> <th>指導後</th> <th>指導前</th> <th>指導後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>生徒①</td><td>74</td><td>57</td><td>5</td><td>1</td><td>69</td><td>6</td></tr> <tr><td>生徒②</td><td>77</td><td>60</td><td>2</td><td>0</td><td>71</td><td>32</td></tr> <tr><td>生徒③</td><td>71</td><td>54</td><td>1</td><td>1</td><td>70</td><td>2</td></tr> <tr><td>生徒④</td><td>73</td><td>50</td><td>27</td><td>0</td><td>71</td><td>0</td></tr> <tr><td>生徒⑤</td><td>69</td><td>64</td><td>17</td><td>1</td><td>66</td><td>51</td></tr> <tr><td>生徒⑥</td><td>68</td><td>48</td><td>7</td><td>1</td><td>38</td><td>35</td></tr> <tr><td>生徒⑦</td><td>77</td><td>61</td><td>1</td><td>20</td><td>76</td><td>56</td></tr> <tr><td>生徒⑧</td><td>78</td><td>65</td><td>69</td><td>0</td><td>67</td><td>43</td></tr> <tr><td>生徒⑨</td><td>54</td><td>48</td><td>36</td><td>0</td><td>30</td><td>16</td></tr> <tr><td>生徒⑩</td><td>58</td><td>64</td><td>0</td><td>2</td><td>58</td><td>37</td></tr> </tbody> </table>	評価項目	総任迫回数(回)		任迫の要が不足している回数(回)		胸の複元が不完全な回数(回)		評価値	指導前	指導後	指導前	指導後	指導前	指導後	生徒①	74	57	5	1	69	6	生徒②	77	60	2	0	71	32	生徒③	71	54	1	1	70	2	生徒④	73	50	27	0	71	0	生徒⑤	69	64	17	1	66	51	生徒⑥	68	48	7	1	38	35	生徒⑦	77	61	1	20	76	56	生徒⑧	78	65	69	0	67	43	生徒⑨	54	48	36	0	30	16	生徒⑩	58	64	0	2	58	37	<ul style="list-style-type: none"> ・評価用機材を使用しながら講習を実施するとリアルタイムにプロジェクタに評価が表示され、受講者の興味を引きつけることが出来た。 ・指導前の評価と指導後の評価には、明確な向上が見られ、評価機材の有効性が確認できた。
	評価項目	総任迫回数(回)		任迫の要が不足している回数(回)		胸の複元が不完全な回数(回)																																																																																
	評価値	指導前	指導後	指導前	指導後	指導前	指導後																																																																															
	生徒①	74	57	5	1	69	6																																																																															
	生徒②	77	60	2	0	71	32																																																																															
	生徒③	71	54	1	1	70	2																																																																															
	生徒④	73	50	27	0	71	0																																																																															
	生徒⑤	69	64	17	1	66	51																																																																															
	生徒⑥	68	48	7	1	38	35																																																																															
	生徒⑦	77	61	1	20	76	56																																																																															
生徒⑧	78	65	69	0	67	43																																																																																
生徒⑨	54	48	36	0	30	16																																																																																
生徒⑩	58	64	0	2	58	37																																																																																
<table border="1"> <tr><td>適正值</td><td>50回程度</td></tr> <tr><td>適正割合</td><td>20.0% 70.0%</td></tr> </table>	適正值	50回程度	適正割合	20.0% 70.0%																																																																																		
適正值	50回程度																																																																																					
適正割合	20.0% 70.0%																																																																																					

6 事業実施中に発生した問題点とその解決策

- ・韓国人の興味を引くために、韓国のデータを引用した教材が必要。
⇒日本の資料を事前に提供し、それに合わせた韓国のデータを韓国の研究者チームに要請。韓国版の教材を作成した。
- ・日本で録音した韓国語のナレーションは少し訛りがあり奇異な部分があった。
⇒韓国のネイティブによるバージョンを、有名アナウンサーを登用して制作予定とした。
- ・言葉の壁があり、こちらがイメージしている講習会の形をなかなか伝えられなかった。

⇒日本側のスタッフによるデモンストレーションを実施。韓国チームによる講習会の練習、パイロット講習前後に、日本側も加わって頻回の意見交換を行った。また、2回の訪問の合間に、来日する機会があった韓国側研究者チームに、日本での講習会を視察してイメージをつかんでもらった。特定非営利活動法人大阪ライフサポート協会をはじめ、日本で同様の取り組みを進めている消防組織の訪問、意見交換も実施し、2回の訪韓では足りない部分を補った。

7 課題

- ・現在、韓国では、心肺蘇生教育は主に病院主体で行っており、圧倒的に講習会の提供数が少なく、講習会を担当する組織が不十分である。
 - ⇒ソウル大学医学部附属病院、ソウル市消防に加え、交通安全に関わる啓発などを行っている韓国有数の規模を持つNGOに加わってもらい、PUSH講習を提供する指導者を組織的に養成することとし、準備を開始した。2012年4月から本格的に指導者の養成をはじめ、大規模な講習会の展開を予定している。
- ・安価で良質な教材の提供。
 - ⇒実際の講習を更に普及させるためには、韓国版のDVDおよびトレーニング人形が必要である。PUSHプロジェクトで開発した教材の韓国版を商業ベースで韓国に普及できるように、韓国企業と調整を進めている。

8 韓国側の感想

- ・大阪のチームの献身的な協力、貴重な情報提供に感謝。
- ・とても参考になった。
- ・大阪とともに、世界の救命都市モデルを目指したい。
- ・非常に魅力的なプログラム。簡潔、興味をひきつける力がある。
- ・是非、一緒に広げていきたい。
- ・教材のコストをさらに下げることがある。韓国では、教育にコストをかける意識が薄い。
- ・教育とともに、AEDの設置を広げていく必要がある。
- ・学校を巻き込む必要がある。
- ・AHA（アメリカ心臓協会）など、他の団体のやり方との整合性を考えておく必要がある。日本はどうなっているのか？
- ・日韓の交流を定期化して、継続して発展させていきたい。（韓国NGOより）
- ・最大限予算をつけられるように努力します。（ソウル市医療対策に関わる部署の医師より）

9 今後の展望

本事業をきっかけに、ソウル市内の複数地域をモデル地区として、PUSH講習会を積極的に展開し、その効果を検証する予定である。本事業の中心となった京都大学の石見医師とソウル大学のシン医師が共同で、PUSH講習の地域展開による効果を科学的に検証する共同研究を立ち上げ、客観的な評価をすることで、世界のモデル事業として情報発信していくことを目指している。事業成果の国際学会等の場での報告及び特定非営利活動法人の医師が海外の有識者と連携する中で、他の諸外国にも広めていく機会を模索する。また、アジア蘇生協議会、国際蘇生協議会をはじめとした国際団体に当事業の成果を報告し、他地域での実施を働きかける。

「インドネシア・ジョグジャカルタにおける 消防・救急分野の専門的防災教育プログラムの 普及・啓発事業」 ～体験型シンポジウム編～



1 事業実施に係る経緯

(1) 神戸市でのコミュニティ防災活性化に向けた取り組み

消防局は平成19年度から、防災福祉コミュニティ（以下「BOKOMI」という。）の活性化策として、学校での防災教育の時間に地域が連携した活動を行う環境づくりを進める「防災教育支援プロジェクト」を実施するに当たり、各種イベント等で楽しみながら防災を学ぶプログラムを展開しているNPO法人プラス・アーツをアドバイザーとして迎えた。その成果として、地域と学校を結びつける防災教育ツールである「BOKOMIスクールガイド」を策定し、全市的な事業として防災教育支援を展開している。

(2) イザ！カエルキャラバン！（IKC）とBOKOMIのマッチング

この防災教育支援事業をきっかけに、学校での防災教育やBOKOMIでの防災活動にIKCの楽しみながら防災を学ぶプログラムが入り、また従来から開催されているIKCイベントには、BOKOMIメンバーが新たなプログラムを学ぶ機会としてスタッフで参加し、それぞれ双方向からのマッチングによる相乗効果を生み出している。

(3) IKCのインドネシアでの展開

一方で、NPO法人プラス・アーツは平成20年度よりインドネシアジョグジャカルタにJICA及び外資系企業の支援を得て、単独で現地の防災教育普及に取組み、地元の大学及びNGOとの連携により4つの小学校及び1つの地域コミュニティにおいて、子どもを中心としたファミリーが楽しみながら防災を学ぶ新しいカタチの防災訓練「イザ！カエルキャラバン！（以下「IKC」と言う。）」の試験的開催から小学校の教諭、地元住民を巻き込んでの本格開催までの成果を残した。防災教育普及に取り組んでから3年目を迎える地元では、より専門的な防災教育プログラムの普及を望む声が大きくなっており、また「BOKOMI」のシステムを参考にジョグジャカルタでの自主防災組織の立ち上げに取り組んでみたいという声が出てきており、当市とこれまで単独で現地の防災教育普及に努めてきたプラス・アーツが協働して現地の地域防災力向上に取り組む必要性、重要性を感じ、本事業提案を立案するに至った。

(4) 平成22年度ジョグジャカルタでのBOKOMI結成

財団法人自治体国際化協会の助成金を活用し、平成22年度から消防局として、現地でのBOKOMI結成に向けた支援を始動した。

プラス・アーツが今までカウンターパートとして活動してきた国立ガジャマダ大学（GADJAHMADA UNIV.）、今までIKCを中心に開催してきた現地NGO「YGM」、ジョグジャカルタ市消防署、BOKOMI結成を目指すモデル地域「BADRAN地区」を訪問し、現地の各団体が連携したBOKOMIを結成するためのアドバイスを実施した。

この結果、その年の12月にBADRANという約300世帯の地域でのBOKOMIが結成され、ジョグジャカルタ副市長、ガジャマダ大学副学長が参列するなか、結成式とともに、コミュニティが中心となって「イザ！カエルキャラバン！」を開催した。



現地で開発した消火ポンプでの消火訓練



現地版水消火器訓練



バケツリレー訓練



防災資機材庫
～BOKOMI 192～

2 事業の目的 (H23年度)

プラス・アーツが3年間、単独で実施してきた、NPOの機動性を生かした現地ニーズに応じた活動を前提として、神戸市と協力した取り組みを実施することにより、昨年度、現地での自主防災組織の結成が実現したところである。

このようにNPOと自治体がそれぞれの長を生かした協力事業を実施することで実現可能となりつつある国際貢献の成果を、広くインドネシアの国内に発信し、地域コミュニティによる防災の取り組みを広げることを目的とする。

3 事業の実施内容

(1) シンポジウムに向けた現地事前調整・調査 (4～6月)

【ガジャマダ大学 日本文化センター長からのヒアリング】

アメリカではなく、インドネシア人は、アジア文化としてよく似たところが多くある日本を真似る傾向がある。ゴトンロヨン（伝統的な村のコミュニティ）が少なくなった今、日本の文化と精神で力を合わせて取り組む姿勢を学ぶことが重要である。日本の共助文化から生まれたBOKOMIやIKCは、非常に有効なツールだと思っている。日本の共助精神も学ぶことができるうえに、今のBOKOMIメンバーやIKCメンバーは日本に興味がない人も多く関わっている。特別な人以外も関わるができる日本文化であると思う。

(2) シンポジウムに向けてのミーティング

【参加者】

ガジャマダ大学 イカプトラ准教授・BADRANBOKOMI代表者 ヌハディ氏・ボーイスカウト (IKCチーム) メンバー3名

【意見等】

- ・BOKOMIは現在ポンプの製作費などの資機材費が欲しい。
- ・IKC実施について、市の支援も少しはあるが基本的には学校のお金で実施し、不足は大学のお金や関係者の寄付で捻出している。
- ・現在IKCを実施している85校園のうち、1日目は半数を、2日目はすべての学校園を招きたい。

- ・ヌハディ氏は715のRWが集まるセミナーでこのBOKOMIとIKCの取り組みを紹介したが、実際の活動を聴講者は見ていないので、こういった人たちも招きたい。
- ・RW（地域コミュニティの単位）の上のLPMK（地域コミュニティの単位）のリーダーを2ずつ（計90名）も招待したい。



(3) BADRAN BOKOMIの近況調査

- ・月に1回、毎週第3日曜日に訓練を実施している。
- ・水量が乏しいので、各家庭にバケツを配布し、火災発生時にはサイレンを聞いて、近隣住民が充水したバケツを持って集まり、ドラム缶に補充する作戦を考案し、既に訓練も実施している。
- ・地域内5箇所に防火水槽を建設予定。
- ・BADRANから50キロのSOLOという地区もこのBOKOMIを知り、結成することを決めたため、視察に訪れていた。SOLO地区にも大学があるので、地元の大学と連携してBOKOMI結成を進めていくとのこと。



(4) IKC実施状況調査

- ・2009年3月～小学校65校、中学校9校、幼稚園1園の85校園でIKCを実施している。
- ・イスラム教の小学校でのIKCを視察し、シェルターづくりやバケツリレー、火山避難などのプログラムに加えて、最後に教室で地震から身を守るトレーニングを実施している状況を確認することができた。



イスラム系小学校での IKC

(5) 体験型シンポジウムの開催

- 開催日：2011年12月7日（講演形式）・8日（体験型防災訓練）
- 参加人数【シンポジウム】約125名【フェスティバル】約250名
- 日 程

1日目 2011年12月7日

Time	Activity Program	Speaker/Panelist/Moderator
- 09.00	オープンセレモニー	ガジャヤマダ大学副学長
		ジョグジャカルタ市長
- 09.45	30'	地域や子供への防災教育
- 10.15	30'	神戸市防災福祉コミュニティ
- 10.45	30'	ジョグジャカルタの事例
- 10.55	10'	Panelist 01 BOKOMI フォーラム現地代表
- 11.05	10	Panelist 02 Jember 大学 Bambang 氏
- 11.15	10'	Panelist 03 BADRAN BOKOMI 代表 Noorhadi Rahardjo 氏
- 11.25	10'	Panelist 04 ジョグジャカルタ市教育長 Satrio Budi Santosa 氏
- 11.35	10'	Panelist 05 ジョグジャカルタ市消防長
- 11.45	10'	Panelist 06 州政府公共事業局長
- 11.55	10'	Panelist 07 国家公共事業局長
- 12.45		公開ディスカッション
- 15.00		BOKOMI と IKC の資機材紹介 BOKOMI と IKC チーム
15.45		BOKOMI フェスティバルの紹介



2日目 2011年12月8日

Time	Activity Program	
- 08.30	BADRAN 地区（会場）への移動	
- 09.00	受付	
- 09.15	オープニングセレモニー 代表者あいさつ	・ジョグジャカルタ市長 ・BADRAN 地区 BOKOMI 代表者
- 09.30	BOKOMI によるデモンストレーション	BOKOMI チーム
- 11.30	BOKOMI& IKC Festival	すべての参加者
- 12.00	クロージングセレモニー	IKC チーム
- 13.00	炊き出しによる昼食会	BADRAN 地区婦人会（PKK）



(6) カリマンタン島の自主防災組織への BOKOMI 紹介

カウンターパートであるガジャマダ大学准教授が、地域自主防災組織 BOKOMI と同じようなシステムが、バンジャルマシンにも昔から存在するという情報を入手したことが、きっかけとなり実現した。

カリマンタン島、バンジャルマシンで 60 年以上続く現地の地域防災組織の本部、支部を視察し、関係者にヒアリングすることにより、インドネシア版消防団の詳細の情報をつかみ、さらに、バンジャルマシンで行われている地域の防災の取り組みが、BOKOMI の知見でアドバイスできるかかどうか可能性を探る目的もあった。

(7) 地域消防団（Balakar）訪問

1946年 HIPINDO と呼ばれる中国人のコミュニティが、防火活動の為、地域ボランティアグループを結成したのが始まりである。2011年までに Balakar は 402 部隊、70 消防ポンプを備えた 40 の車を所有するまでの組織に成長した。

中古の消防車やポンプを活用して、ボランティアで防火活動を中心に展開しているが、住民への防火指導や初期消火指導などは実施していないということだったので、コミュニティ防災の重要性や地域住民への防火指導の重要性と必要性を説明し、意見交換を行った。



本部の建物



大学生のメンバー



保有する消防車

4 成果と課題

2年間という短い期間で、現地に IKC という軸となる活動と一緒にコミュニティ防災を立ち上げ、さらにインドネシア国内への広がりやきっかけを作るシンポジウムの開催に至ったことは、そのこと自体が大きな成果ではないかと感じる。そして、日本同様にインドネシアでも希薄化が進んできているコミュニティのつながりを持続、発展させる一助になるということも2次的な成果として挙げるができるだろう。

そして、今後、現地の防災コミュニティの活動や広がりを継続的に支援していくことが最大の課題ではないかと感じる。

5 今後の展望

今回モデルとして支援を行った地域に関しては、一定の成果を上げ、ひと段落が付いたと言ってもいいだろう。今後は NPO 法人プラス・アーツとともに、少し長い目で観察を行い、次のニーズを察知して、継続・発展していくために、出来る限り現地で解決するシステムを考えるような支援を実施していきたい。

モンゴル中央県 食生活改善プロジェクト



1. 事業概要

鳥取県の友好交流先であるモンゴル中央県における食生活改善を図るため、現地に栄養士を派遣し、野菜を使った調理方法や加工食品の作り方を教え、栄養指導を実施する。また、鳥取県がモンゴル中央県から受け入れている医療・農業分野の研修生の滞在期間中に料理講習会を開催し、帰国後の各分野での食生活改善の普及を図る。

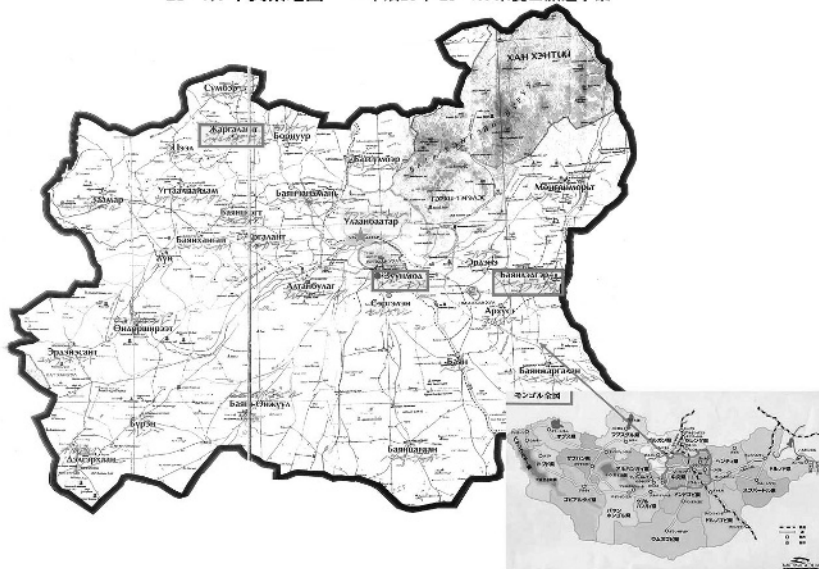
2. 事業実施に係る経緯

鳥取県とモンゴル中央県とは、1997年に友好交流の覚書を結んで以降、主に農業分野を中心に医療、行政などの各分野で交流を行ってきた。農業分野では、これまで計18人の研修員を受け入れるとともに、毎年農業専門家の派遣を実施し、中央県の農業発展に協力している。また、医療分野では、2010年から県立中央病院がJICA草の根技術協力事業を用いて「モンゴル中央県・中央病院における妊産婦の健康管理向上プロジェクト」を行っており、

医療研修員の受入と専門家派遣を実施しているところである。

モンゴルでは元々野菜作りが一般的ではなく、肉中心の食生活であるため、日本と比べ平均寿命が短く、生活習慣病が問題となっている。農業が盛んな中央県も例外ではなく、中央県からは食生活改善分野での交流促進について要望を受けていた。このたび、現地での食生活改善に強い熱意を持っている社団法人鳥取県栄養士会と連携して当事業を実施することとなった。

モンゴル中央県地図 ～平成23年モンゴル栄養士派遣事業～



3. 栄養士派遣事業

野菜の収穫時期である8月に、栄養士等をモンゴル中央県に派遣し、学校などの調理師や農家をはじめとする地域住民等を対象に、野菜摂取による栄養指導、野菜の新たな食べ方や調理方法、モンゴルで日常的に食べられている料理に野菜を加える手法等を教える料理講習会を開催した。

- (1) 派遣期間 平成23年8月19日(金)～26日(金)
- (2) 派遣先 中央県ズーンモド市、ジャルガラント町(県北部)、バヤンデルゲル町(県東部)

(3) 派遣者 5名（うちモデル事業対象：3名）

所属	派遣者	予算
社団法人 鳥取県栄養士会	会長 鍛冶木 いつ子 栄養士 坂根 良和	モデル 事業
鳥取県	交流推進課 国際交流員 スカ ^ラ ジヤ ^ウ ツェレ ^ン ド ^ル ゴ ^ル	
		交流推進課 主事 金田 健志
	鳥取農業改良普及所 普及主幹 小林 弘昌	

(4) 主な実施内容

- ① 野菜の市場調査、摂取状況の把握
- ② 料理講習会（野菜を用いた料理方法、乾燥野菜の作り方・活用方法）
- ③ 栄養改善指導（野菜及び乾燥野菜の効能、生活習慣病の改善指導）
- ④ 関係機関との意見交換

(5) 派遣日程

月日	行程
8/19（金）	6:09 倉吉→6:37 鳥取→9:28 新大阪 9:46→10:34 関西空港 12:20 関西空港 → 16:00 ウランバートル空港（OM506） 【泊：ウランバートル市】
20（土）	午前：移動（ジャलगラント町へ） 午後：農業施設等訪問指導、市場調査、食材購入 【泊：ジャलगラント町】
21（日）	午前：野菜栽培指導講習会（町アグロパーク） <u>栄養指導・料理講習会（ジャलगラント町幼稚園）</u> 午後：移動（ウランバートル市へ） 【泊：ウランバートル市】
22（月）	午前：移動（ズーンモド市へ） 関係機関（中央県食糧農牧業中小企業局等）との意見交換 午後：農業施設等訪問指導、市場調査、食材購入 【泊：ズーンモド市】
23（火）	午前：野菜栽培指導講習会（市アグロパーク） <u>栄養指導・料理講習会（ズーンモド市フムーン学校）</u> 午後：移動（エルデネ町へ） 【泊：エルデネ町】
24（水）	午前：移動（バヤンデルゲル町へ） 農業施設等訪問指導、市場調査、食材購入 午後：野菜栽培指導講習会（町アグロパーク） <u>栄養指導・料理講習会（バヤンデルゲル町学校）</u> 移動（ウランバートルへ） 【泊：ウランバートル市】

25 (木)	終日：ウランバートル市内視察（市場調査） 【泊：ウランバートル市】
26 (金)	6:20 ウランバートル空港 → 11:20 関西空港 (OM505) 12:16 関西空港→13:08 新大阪 13:16→15:54 鳥取→16:23 倉吉

4. 派遣実施内容

(1) 栄養指導・料理講習会の実施概要

モンゴルで日常的に食べられている伝統的な家庭料理を崩さず、そこに野菜を無理なく取り入れてもらえることを考えてレシピ等を作成。また、今回の栄養士派遣のポイントの一つは、野菜がない期間（モンゴルの冬は寒さがとても厳しくかつ長い）の保存食として使用できる「乾燥野菜」の作り方・活用方法・効能を伝えることだった。

料理は参加者の中から調理師等数名と一緒に作り、他の参加者には作り方の概要を説明（会場設備の関係で全員が料理を作ることは不可能）。その後、できた料理を試食をしながら栄養指導を実施した。

- ① 8月21日（土）にジャルガラント町で開催した栄養指導・料理講習会には、調理師や野菜農家等16名が参加。
- ② 8月23日（火）にズーンモード市で開催した栄養指導・料理講習会には、調理師や野菜農家等44名が参加。
- ③ 8月24日（水）バヤンデルゲル町の栄養指導・料理講習会には、調理師や野菜農家等28名が参加。



ジャルガラント町での講習会の様子

(2) 講習した主な料理内容

①天ぷら

モンゴルでは「ホーショール（揚げ餃子）」など、揚げ物がよく食べられるため、野菜の天ぷらを提案。水で溶いた小麦粉につけて揚げるだけの簡単な内容だが、初めて食べる人も多く、総じてとても人気が高かった。特にズッキーニやインゲンが好評。また、サツマイモ（揚げた後に砂糖を振ったもの）は、お菓子に最適と好評だった。

②ピクルス（酢の物）

モンゴルではキュウリのピクルスや、キャベツやニンジンの酢漬けを食べる習慣があるため、スイカの皮のピクルス（浅漬け）や切干大根を用いた酢の物を提案。食べ慣れた味であり、受け入れられた。

③野菜入りホーショール（揚げ餃子）、野菜入りポーズ（蒸し餃子）

モンゴルで常食されている「ホーショール」や「ポーズ」の具材は、羊肉が大部分を占め、野菜等が入っていない（この点が餃子とは違う）。野菜や乾燥野菜を細かく刻んで肉と一緒に中身の餡にすることを提案。野菜が入っていてもおいしく食べられるとの意見が多かった。



ズーンモド市での調理の様子

④野菜入りパン

パンは家庭や学校等でも日常的に作られている。細かく刻んだ野菜（ブロッコリー等）をパン生地に練り込むことを提案。現地には、パンに野菜を入れる発想がなかったため、とても驚かれたが、大好評だった。

⑤野菜入りスープ

モンゴルでは羊肉、ジャガイモ、伝統野菜（根菜類）のスープは食べられている。近年作られ始めた葉物野菜の簡単な食べ方として、スープに入れることを紹介。また、乾燥野菜は水で戻して、そのままだしごとと使えることを提案。乾燥野菜とだし汁、手軽さがとても好評だった。



作った料理（一部）

⑥切干大根

輪切りの切干大根をそのまま食べてもらい、おやつやつまみとして取り入れてもらうことを提案。手軽にできるので早速作ってみたいとの意見も。

(3) 栄養指導の主な内容

モンゴル語に訳したレジュメを用いて、下記内容について指導を実施。

- ① モンゴルと日本の平均寿命等を例示し、野菜摂取も大きく寄与していることを紹介。
- ② 食物の働き、特に野菜の効能（免疫力を高める、がんや動脈硬化の予防、便秘予防）について説明。
- ③ モンゴルの食生活（ビタミン、食物繊維不足が考えられ、野菜摂取が有効）や病気との関係（モンゴルでは心筋梗塞や脳卒中が多いが、これには動脈硬化等がかかわっていること）を説明。

- ④ 血管の輪切りの図を用いて、動脈硬化の進捗状況を4ステージ毎に説明。野菜摂取により、動脈硬化を予防し、血管が丈夫に保てることを紹介。肉を食べる際には、同量の野菜も食べるように指導。



血管の図を用いた栄養指導の様子
(ジャルガラント町)

- ⑤ 乾燥野菜の特徴（水気は減るが、栄養成分は残る。味が濃縮される等）や利点（かさが減るので保管場所をとらない、重量が減るので持ち運びが便利、腐りにくいので長期間保存可能）について説明。
- ⑥ 乾燥野菜の作り方を切干大根、干椎茸、干ピーマンなどの乾燥野菜の実物を用いて説明。野菜収穫後に、モンゴルの気候を利用した「天日干し」により乾燥野菜を作り、野菜の無い時期に食べるよう勧めた。
- ⑦ 乾燥野菜の調理方法（水で戻したり、そのままスープに入れたり）について説明。

5. モンゴル研修員受入期間における講習会

鳥取県がモンゴル中央県から受け入れる医療・農業研修生の滞在期間中に料理講習会を開催。帰国後、各分野での食生活改善を普及させることを目的に、派遣事業の帰国報告会と併せて実施。

- (1) 実施時期 平成23年9月29日(木)
- (2) 実施会場 北栄町大栄健康増進センター
- (3) 対象研修員
- ・医療研修員2名(モンゴル中央県中央病院 産婦人科医師・助産師)
 - ・農業研修員1名(モンゴル中央県食糧農牧業中小企業局 農業専門家)

6. 結果概要及び今後の課題・展望

- 実習形式の料理講習会は、実際の野菜を扱うため参加者の理解が早く、当方としても現地の食事作りの状況が把握できるため、非常によい企画だったと思う。ただし、現地の会場設備(コンロ、水まわり等)の数に限りがあるので、(調理施設がある建物は学校や病院しかなく、やむを得ないが)全員が実習できないことが残念。
- 当初、23日、24日とエルデネ町で連泊する計画だったが、到着後、停電・断水により宿泊不可能なことが判明。このため、24日はバヤンデルゲル町

での事業終了後、ウランバートルまで戻ること急遽変更。深夜ホテル着の強行日程になった。モンゴルの地方の町ではインフラ整備が、現地での臨機応変な対応が求められるので、要留意。

- 切干大根や干椎茸の作り方を詳しく教えてほしいなど、乾燥野菜に対する関心が非常に高かった。乾燥野菜のおいしさ・便利さ・効能などがきちんと伝わったものと思料。乾燥野菜の普及は、当プロジェクトのテーマの一つであり、野菜が取れない時期の野菜不足改善に有効なため、今後の食生活改善が期待される。
- また、根菜類（大根やニンジン）の葉やスイカの皮など、今まで捨てていた部分でも栄養があることや料理として使えることに驚いていた。伝統的な料理を崩さず、そこに野菜を加えることや、パンに細かく刻んだ野菜を練り込むという提案は、現地の方に好意的に受け入れられており、今後の野菜摂取量増加が期待される。
- 中央県は農業が盛んであり、野菜の生産量・種類ともに増えてきているが、農家自身も作った野菜の食べ方・効能を知らない事例も見受けられた。野菜栽培技術指導と並行して、野菜の活用・調理方法を教えることが野菜の普及、更には中央県民の食生活改善に繋がっていくものと思料。
- 中央県には学校等に調理師はいるものの、栄養士は2010年から配置が始まったばかりで、まだ人数も少ないため、今後の人材育成が必要不可欠。なお、現地で栄養士の人数が増え、組織化されたら、そこと連携を取りながら事業を進めていくことも検討可能かもしれない。



ズーンモド市での講習会の様子

カンボジア王国体育科教育関係者 短期招聘事業

1. 事業実施に係る経緯

岡山市内に本拠地を置き、国際協力事業を主とする特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド（以下「HG」とする）は、教育環境向上と保健体育教育の全国的な普及を目指すカンボジア政府の要請もあり、2006年からカンボジア王国の「小学校体育科指導書作成支援事業」や「小学校体育科教育振興事業」を実施している。

同国ではHGが作成支援した指導要領等による体育教育の普及が進み始めたところであるが、同国の体育教師の大部分が自身も保健体育教育の受講経験がないため、その指導力には限界があった。そこでHGは、同国の教育関係者を岡山市に招聘し、岡山市の小中学校等での体育の授業等を実際に視察、体験してもらえれば、より効果的な指導技術の移転が可能になり、その結果、同国での体育教育を支える人材の育成に資することができると考え、岡山市に本事業の実施を提案したものである。

岡山市も本事業の事業目的や、事業計画・連携の経緯などから妥当性を認め、HGをパートナーとして本事業を実施することとした。

2. 事業の目的

カンボジアの保健体育教育を支える人材を育成すること、ひいては同国における体育科教育の普及制度を再検討する機会を提供することを目的とする。

同国では、20年以上続いた内戦で、教育施設や教材、貴重な多くの人材を失い、教育システムが根底から破壊された。政情も安定し、復興が進んできた近年も、教師の数や、教科書や机などの資材が不足していることも相俟って、満足な教育を受けられる国民の数は限られたものとなっている。特に保健体育教育については制度的な教育がなされて来なかったため、教師自身も保健体育教育を受けた経験がないことから、適切な指導を行うことが困難で、著しく低い教育レベルに留まっている。

しかしながら、保健体育教育は、人間の健やかな成長と発達にとって欠かすことのできない重要なものである。同国政府も保健体育教育の重要性に着目し、教育環境向上と保健体育教育の全国的な普及を目指しているが、同国内において日本から招聘した専門家の指導研修を受けるだけでは限界がある。同国の保健体育教育関係者に、実際に日本の保健体育の教育現場を見てもらい、その指導法を研修・視察してもらえば、より効果的・効率的に技術移転することが可能となり、その結果カンボジアの保健体育教育を支える人材を育成するという目的に資することとなる。

3. 事業内容

(1) 研修員

	氏名	役職
1	ブルム・ブンジー PRUM Bunyi	カンボジア王国 教育・青少年・スポーツ省 学校体育教育スポーツ局 局長
2	ドク・キリロアット DOK Kirirath	同 副局長
3	マン・ヴィボル MANG Vibol	同 副局長
4	チュム・ソンブン CHHIM Samboeun	同 企画部主任
5	マン・セタ MANN Setha	同 教育課程・施設部 副主任
6	メアヴ・ソパル MIV Sophal	同 小学校部 副主任
7	スルン・リエン SRUN Leang	同 中等学校部 副主任
8	ケオ・ソ・チェトラ KEO Sochetra	HG アジア地域事務所プロジェクト・リーダー

(2) 日程表

5/19	プノンペンで事前研修
5/29	研修員、カンボジア出発
5/30	関西空港到着、岡山へ 岡山で研修説明
5/31	JICA 中国で事業報告、岡山市立中山小学校で運動会視察、総合型地域スポーツクラブ「きよね夢てらす」視察
6/1	岡山市立福島小学校で研修、岡山大学で保健体育講座受講
6/2	岡山大学教育学部附属小学校で研修 岡山市、岡山県表敬訪問、アニモミュージアム視察等
6/3	岡山県保健体育課レクチャー「小学校体育のカリキュラム、保健体育課の業務内容」受講 岡山学芸館高等学校で研修
6/4	倉敷市視察
6/5	カンボジア王国小学校保健体育における活動報告「カンボジア-小学校の体育授業のはじまり」開催
6/6	岡山市立福島小学校で研修
6/7	岡山市立芳泉中学校で研修
6/8	「岡山外語学院」視察、「岡山県立渋川青年の家」視察研修
6/9	帰国準備、岡山市内視察
6/10	関西空港からカンボジアへ帰国
6/28	プノンペンで事後研修

(3) 各研修内容

■事前研修

日時・場所	5/19(木) 14:00～ HG アジア地域事務所 カンボジア王国プノンペン市
講師	カンボジア王国教育青年スポーツ省 フン・ボレイ氏、同 スルン・レアン氏 看護学生(元岡山学芸館高校留学生) ソン・ソッキア氏
内容	「事業概要、研修機関概略の説明、渡航に関する諸注意」、 「研修経験者からの諸注意、各研修機関の説明」 「日本の習慣や文化、岡山学芸館高等学校の説明」

■岡山市立中山小学校研修

日時・場所	5/31(火) 10:30～12:30 岡山市立中山小学校
研修者	ブルム・ブンジー氏、ドク・キリロアット氏以外の6名
内容	運動会視察(本部テント設営状況、各種目前後の教員、児童による準備など会全体の運営、各種目内容)



中山小での運動会視察の様子(5/31)

■総合型地域スポーツクラブ「きよね夢てらす」研修

日時・場所	5/31(火) 14:30～17:30 NPO法人きよね夢てらす会議室(総社市)
研修者	ブルム・ブンジー氏、ドク・キリロアット氏(JICA中国で事業報告)以外の6名
内容	「事業概要レクチャー」、「施設見学(同施設と清音ふるさとふれあい広場)」、「わんぱくクラブ(総社市立清音小学校)」参加…子ども達と手つなぎ鬼やサッカーを体験

■岡山市立福島小学校研修

日時・場所	6/1(水) 8:30～14:00 岡山市立福島小学校
内容	授業・給食を視察・体験
	1 時限：6年生「保健」「体の病気」 炭酸飲料と砂糖水を用いて糖分摂取量を比較する授業。子どもの健全な成長には、運動だけでなく栄養指導も重要であることを認識。
	2 時限：4年生「体育」「走り高跳び」 目標達成のために、ゴム紐を利用する等段階に応じた用具を準備・使用しての指導を視察。
	3 時限：1年生「体育」「力いっぱいあそぼう」 平均台、マット、クライミングロープ等を利用しての指導。
	4 時限：協議 研修した授業についてや、指導案の作成などについての質疑応答。



福島小での体育授業視察の様子(6/1)

■岡山大学での講義受講

日時・場所	6/1(水) 15:00～18:00 岡山大学教育学部本館 112 演習室(岡山市北区)
講師	岡山大学教育学部長 加賀 勝教授
内容	「子どもの発育と発達」特に骨格の段階的な発達と、それに応じた運動指導について 「研究授業制度、教員養成制度について」 資料データをもとに、教員の養成や研究授業制度の重要性と課題などについて説明を受けた。現在、カンボジアでも、専門性を持った教員が不足しており、現職教員の指導とともに、これから教職に就く人材育成にも力を入れていく必要性を認識した。

■岡山大学教育学部附属小学校

日時・場所	6/2(木) 9:00～11:00 岡山大学教育学部附属小学校(岡山市中区)
内容	1時限：施設見学
	2時限：6年生「体育」「体づくり運動」 号令に合わせて統制がとれた動きをさせる指導、児童自身が自発的に授業の目的・ねらいを理解するようにさせていく指導など、高度な指導法を研修。

■岡山県教育庁保健体育課研修

日時・場所	6/3(金) 10:00～11:30 アジアの風研修センター ミーティングルーム
対応者	岡山県教育庁保健体育課
内容	「小学校体育のカリキュラム」「保健体育課の業務内容」…教育の現場に立つ小学校教員と、その指導を行う行政の立場の両者を経験している講師の視点からのレクチャーを受ける。

■岡山学芸館高校研修

日時・場所	6/3(金) 13:00～17:30 岡山学芸館高等学校(岡山市東区)
対応者	岡山学芸館高校国際教育センター所長
内容	5・6時限 保健体育清掃、ホームルーム、部活動見学、施設見学

■活動報告会

日時・場所	6/5(日) 14:00～17:00 デジタルミュージアム 講義室(岡山市北区)
発表者	JICA 中国国際センター市民参加協力課 山口和敏氏 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 岡出美則氏 カンボジア王国学校教育スポーツ局副局長 ドク・キリロアット氏 HG アジア地域事務所所長 山口拓、岡山市立御津中学校教諭 森祐子氏
内容	司会進行：岡山大学国際センター 教授 小川秀樹氏 報告会参加者：総勢約 100 名 カンボジアでの「カンボジア小学校保健体育科指導要領作成支援事業」、「カンボジア小学校体育科振興事業」の各担当者からの事業概要と活動の報告。成果、問題点や今後の課題など

■岡山市立福島小学校研修

日時・場所	6/6(月) 8:10～16:00 岡山市立福島小学校
内容	クラブ活動朝練、全校朝会、授業、給食を視察・体験 クラブ活動：「陸上クラブ」…リレー、ハードルの練習を視察
	全校朝会…視察
	1時限：学校施設見学 運動場の施設、体育倉庫、特別教室、プールなどを見学。研修生達は、目的に応じた教室があり、効率的に指導が行われていることに驚いていた。
	2時限：特別支援学級「体育」「水泳」 浅いプールを使用しての授業。ボードを利用したり教諭につかまったりしてのバタ足の練習ほか、玩具を拾って水に慣れる練習などゲーム要素を取り入れた指導法を視察。
	3時限：6年生「体育」「水泳」 泳力向上を目的とした授業。2時限との指導法の違いなども視察。



福島小での水泳授業視察の様子(6/6)

内容	4 時限：協議…研修した授業についてや指導案の作成などについての質疑応答。
	5 時限：3 年生「体育」「水泳」 ゲーム要素を取り入れた指導。学年による指導法の違いなども視察。
	6 時限：協議…水泳指導を中心に協議。学年にあったゲーム要素を取り入れ、子ども達が授業に興味を持ち、集中力を増すように工夫された指導法などについて協議。 ・カンボジアでは洪水等の水害が多く、水泳指導を行いたいが学校にはプール設備がほとんど無いとのこと。・着衣泳についての資料をいただいたので、活用できるか検討するとのこと

■岡山市立芳泉中学校研修

日時・場所	6/7(火) 9:15～18:30 岡山市立芳泉中学校
内容	部活動、授業を視察・体験
	2 時限：「体育」「組体操」号令に合わせた団体行動の指導。指導の厳格さなど中学校の体育授業と小学校の体育授業の違いを視察する。
	3 時限：1 年生「体育」「シャトルラン」 スポーツテストの種目であるシャトルランの授業。
	4 時限：校内見学 放課後（16:00～18:30）：部活動 ダンス部、バスケットボール部、バレーボール部、陸上部、野球部、ソフトテニス部、サッカー部、剣道部、卓球部を視察。卓球部では研修員も練習に参加した。



芳泉中での部活動視察の様子(6/7)

■岡山県渋川青年の家研修

日時・場所	6/7(火) 13:00～17:00 岡山県渋川青年の家(玉野市)
内容	「施設概要の説明」、「カッター（手漕ぎボート）訓練研修」、「施設視察」、「質疑応答」 研修生にとっては宿泊を伴う校外学習が非常に興味深いものだったようだ（カンボジアでは小学生の宿泊などについては保護者の理解が得られないため）。事故対応等についても協議。

■事後研修

日時・場所	6/28(火) 14:00～16:00 HG アジア地域事務所(ASIA)カンボジア王国プノンペン市
内容	印象的な施策として「生徒運営による運動会」が挙げられ、積極的にカンボジアにも取り入れる努力をするべきことが確認された。また、教師等が積極的に「学校/地域/全国での研究授業」や「教科毎の研究会」を実施・参加する事実を知り、カンボジア式の教員学習制度を模索すべきことが共有された。

4. 成果、今後の展望

■カンボジアにとっての成果

今回の事業では、日本で官民学での研修を通して、各セクターおよび各レベルの体育・スポーツ振興がどのように実施されているのかを知ることで「疑問」や「気付き」を獲得し、カンボジアの教育開発状況とリンクさせ、保健体育教育を支える人材を育成すること、ひいてはカンボジアに於ける体育科教育の普及制度を再検討する機会を提供することが大きな目標であった。

その為、招聘後に基礎的知識を求めることのないように出国前に学習の大前提と

なる事前研修（日本の教育史→ 体育史→ 滞在時の学習内容確認）を行った上で、小中高校、大学での授業、部活動などの視察、地方自治体との意見交換、NPO や民間スポーツクラブの視察などを通じて学習できたことは、アプローチとして効果的であり、受益者のニーズにも合致していた。

今回の研修生は、カンボジア王国教育省学校体育スポーツ局の局長以下の行政官であり、ナショナル・トレーナーである。彼らの通常業務は、学校に於ける体育スポーツ活動の全般業務（体育科指導要領改訂、指導書最終案調整、学校体育振興及び普及、体育振興ネットワーク確立、体力・体格・体育環境調査実施、スポーツ全国大会等）であるため、彼らの学びは、直接的に国の政策や計画に反映される。また、研修資料についても帰国後、他の行政官を含めて共有しており、今後の政策、計画作成時に活用することができる。こうしたことから、今回の事業によって得られた成果が社会へ還元される確率は高く、有効であったと考えられる。

今のところ、長期的な波及効果は明確ではないが、研修生が国家的な体育振興の中枢部で活動する人材であることなどから、研修生が獲得した「気付き」を同国の教育開発状況とリンクさせることができれば将来的な目的は達成されたことになる。今回の事業は、その第一歩として、十分な効果が残せたのではないかと考える。岡山市では、「国連 ESD（持続可能な開発のための教育）の 10 年」最終年会合の関連会議を 2014 年に開催予定であるが、今回の事業は、本市が推進する“持続可能な開発のための教育”に資する事業であるともいえる。

■岡山市にとっての成果

研修の場において、多くの岡山市民の皆様にもご協力いただくことができた。研修生たちは、岡山市民の温かいもてなし、優しい心遣いに深く感謝するとともに、是非、今一度、岡山を訪れたいと願っているとのことである。本市は、平成 21 年度に政令指定都市に移行して以来、近年、アジア地域でのシティプロモーション事業を進めるなど、アジア地域での経済交流の促進を図っているところであるが、今回の事業を通じて、カンボジア政府の中枢にいる研修生に、岡山の魅力をアピールできたことは、今後の経済分野等での交流促進などを見据えた上でも、意義があるものであったといえる。

また、研修でお世話になった小中高校を始めとする岡山市民の皆様にも、研修に協力していただくというかたちで、間接的に国際協力活動に参加していただけたことは、特定の NPO や行政だけでなく、市民も参加しての国際協力活動を実現できたということであり、市民の国際感覚の醸成にも資する効果があったものといえる。

■事業実施手法

今回の事業は、学校視察の手配等を岡山市が行い、視察研修先は岡山市立の小中高校が中心であったが、実際の研修日程の作成から招聘にかかる手続き、その他の

研修運営など、ほとんどの部分をHGに行っていた。

多くの地方自治体が財政面や人員面でも厳しく、また地方自治体というその性質上、機動力にも欠ける部分があり、主体的に国際協力活動に取り組めない自治体も多い。昨今、パートナーであるNGO等が事業の実務部分の大半を担い、自治体は側面的に支援するというかたちでの事業実施は、自治体にとって今後の国際協力事業のあり方の1つなのではないかと考える。

最後に、今回の事業を無事終了することができたのは、特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド様をはじめ、研修先の各学校・施設の方々、そして様々なかたちでご参加いただいた多くの市民の方々のひとかたならぬご厚意とご協力をいただいた結果である。この場を借りて心より御礼申し上げます。

愛媛農業担い手育成事業



1 二次事業実施に至る経緯・目的

平成 18 年度から 19 年度においては愛媛県農林水産研究所果樹研究センター（以下「県果樹研究センター」という。）が有する柑橘栽培技術等をスリランカ民主社会主義共和国（以下「スリランカ」という。）に伝授する「温州みかん等栽培技術研修事業」を、続いて平成 20 年度から 21 年度においては生産者組織づくりを目的とした「農家所得向上に向けた形成基盤整備事業」を実施した。

平成 22 年度からは、少子高齢化が急速に進む第一次産業主体の経済基盤をもつ愛媛県にあって、次世代を担う青少年たちが、主要農産物である柑橘の栽培技術支援等を通して進行中の国際協力実践モデルを学習することで、地域で育まれた技術や人的資源が有益な国際貢献に繋がっていくことを実感し、さらには自分たちが地

域から発信できる具体的なアクションに繋げるとともに、スリランカにおいて所得向上を図ることのできる適地適産の品種選択を専門家レベルで進めて行くため、「愛媛農業担い手育成事業」を実施することとなった。

○初年度の主な実施内容

- ・派遣者（愛媛県立農業大学校生、青年農業者）を対象とした「農業国際協力基礎講座」の実施
- ・青少年及び専門家のスリランカへの派遣

○二年次への課題

- ・平成 21 年度派遣により発見された問題点への改善策も含めた技術指導
- ・短期研修生の受け入れ

2 事業内容及び成果

(1) 事業実施計画

事業実施計画の概要は次のとおりである。

1. 愛媛からスリランカへの専門家派遣による現地技術指導の実施
2. 短期技術研修を目的としたスリランカ農業省職員招聘の実施
3. 本事業をモデルとした国際協力フォーラムの実施
4. スリランカ農業省職員と県果樹研究センター職員との情報交換の実施
5. 草の根レベルでの国際協力・国際交流の推進

(2) 平成 23 年度の事業実施概要

- ・スリランカへ県果樹研究センター職員を派遣することにより、過年度に愛媛から搬送した柑橘苗の生育ぶりを視察し、技術指導を実施するとともに適地適作品種の選択と現地普及の方法を検討・助言する。
- ・有望圃場における柑橘栽培の責任者となるスリランカ農業省研究員を短期研修生として愛媛に招聘し、県果樹研究センター等においてスリランカ視察時に必要と思われた技術指導を実施するとともに、平成 22 年度派遣者宅にファームステイすることにより、県内柑橘農家の営農の方法を学ぶ機会を提供する。
- ・本事業をモデルとした国際協力フォーラムを開催することにより、地域が貢献できる国際協力のあり方を考える機会を設ける。

(3) 事業実施内容

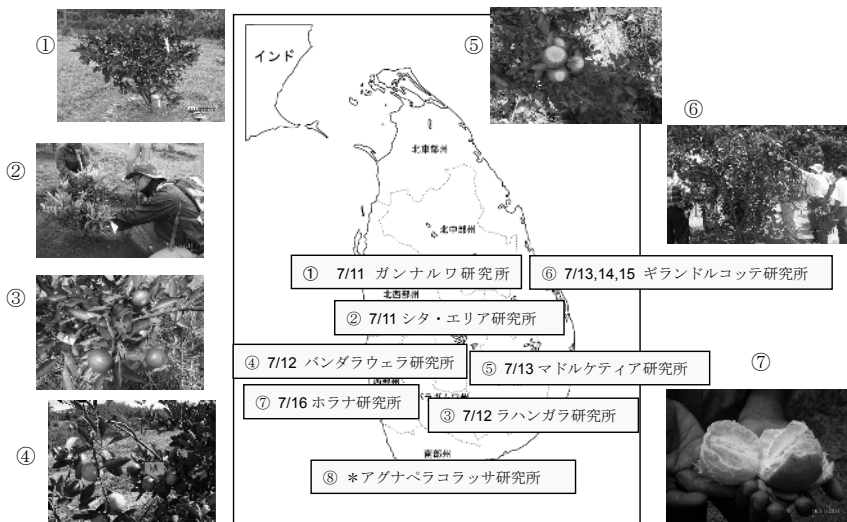
実施計画に基づき、23 年度に実施した事業概要は次のとおりである。

〔1〕愛媛からスリランカへの専門家派遣による現地技術指導の実施

(平成 23 年 7 月 9 日～7 月 18 日)

県果樹研究センター主任研究員 2 名（育種及び虫害）と（財）愛媛県国際交流協会職員 2 名の計 4 名でスリランカを訪問、愛媛からの柑橘苗が植樹された圃場の視察を実施し、前年度の視察で指摘された問題点に対する改善策やスリランカ農業省からの

依頼に基づいた技術指導を行うとともに、指導に必要な資材を提供し、ギランドルコッテ研究所において各圃場の柑橘管理責任者を対象とした研修会を開催した。



○現地視察と技術指導の様子

現在、スリランカ農業省の圃場には上記8圃場に愛媛から送られた温州系6種類（宮川早生、興津早生、大津4号、愛媛中生、南柑20号、日南1号）、タンゴール系2種類（不知火、清見）、ポンカン系2種類（吉田ポンカン、太田ポンカン）の計10種類350本が分散植樹されている。

今回の技術指導研修の実施にあたり、これらの圃場を事前に視察し、各圃場での問題点を確認した。

【7月11日（月） スリランカ農業省訪問、①ガンナルワ中央研究所・②シタ・エリア研究所視察】

ペラデニアに本部を置くスリランカ農業省でマンコッテ局長に面会し、当該事業の展開について意見交換するとともに、県果樹研究センターから提供を受けた実体顕微鏡一台と、研修に使用する資材（肥料・薬剤等）の寄贈目録を手渡した。局長からは、愛媛県と愛媛県国際交流協会からの継続的支援に対し感謝の言葉を頂くとともに、成果を期待できるまで当該事業を導いてきた愛媛とスリランカの研究員の協力連携体制にさらなるエールが送られた。

（1）ガンナルワ研究所

平成21年10月に短期研修員として来県したシロマニ研究員が勤務する研究所。各種熱帯果実の基幹研究所。結実も見られたが、樹勢が弱く、温州よりもポンカン、デコボンの方が成長具合が良い。

（2）シタ・エリア研究所

標高2,000mの高地。平均気温17℃。日照時間と温度不足から苗の成長は

悪い。比較的元気な苗にビニールをかけて温度調整をしてみることも考えられるが、厳しい自然環境から見れば、有望地にはなれない可能性が高い。

【7月12日（火） ③ラハンガラ研究所・④バンダラウエラ研究所】

（1）ラハンガラ研究所

標高1,200m。バンダラウエラに近い。干ばつが続き厳しい状況が続いているが、最近の降雨で元気を取り戻した柑橘苗は比較的良好な成長ぶりに見えた。しかし、乾期と雨期の両極端な気象状況に現地研究員たちの苦勞が伺えた。

（2）バンダラウエラ研究所

標高1,500m。研究所周辺は見事な茶畑に囲まれている高地。平成19年に愛媛で短期研修を受けたヘマチャンドラ研究員が所長を務め、同じく平成21年に短期研修を受けたランキカ研究員が柑橘栽培にあたっている。愛媛に最も近い自然環境の中、愛媛苗は順調に成長している様子であった。

【7月13日（水） ⑤マドルケティア研究所・⑥ギランドルコッテ研究所】

（1）マドルケティア研究所

かつてスリランカの柑橘生産地として名を馳せたモナラーガナ地域にある研究所。灌漑不足と不適切な施肥方法で苗の状況は良好とは言えなかった。

（2）ギランドルコッテ研究所

スリランカで最も水量豊かなマハベリ川沿いに位置する圃場。樹勢が強く、ホウキ状に枝が伸びている。翌日から始まる技術研修の準備を行なった。

【7月14日（木）／15日（金） ⑥ギランドルコッテ研究所】

愛媛苗を分散植樹している8圃場の管理責任者を中心に12名のスリランカ農業省研究員及び普及員に集ってもらい、2日間にわたる集中技術研修を実施した。

〈第1日目〉

- 各圃場の現状報告
- 栽培育種及び病害・害虫対策に関する講義
- 圃場での剪定実技指導

〈第2日目〉

- 圃場での施肥管理
- 圃場での水管理
- 圃場での剪定実技指導
- 意見交換

【7月16日（土） ⑦ホラナ研究所】

平成18～19年にかけて1年間の長期研修を受けたレズリー研究員が勤務する研究所。圃場の土壌酸性度が高いため、柑橘栽培適地とは言い難い。

【視察を終えて】

視察後、愛媛研究員から、最も有望な候補地としてバンダラウエラ及びラハンガラ地域が上げられた

〔2〕短期技術研修を目的としたスリランカ農業省職員招聘の実施

（平成23年10月3日～10月15日）

7月にスリランカで実施した技術指導研修に参加したスリランカ農業省職員3名を愛媛に招き、今後の柑橘栽培に必要な追加研修を実施した。研修日程は下記の通りである。

【10月4日（火）～10月7日（金）：愛媛県果樹研究センターにて短期研修】

10月3日夜に愛媛県に到着し、4日から主に以下のような内容で研修した。

○オリエンテーション ○柑橘苗木の育て方 ○気象条件に合わせた栽培方法
○柑橘栽培一般について ○施肥管理 ○落葉果樹栽培 ○病害・虫害対策

「百聞は一見にしかず」、スリランカにおける講義を通して、また映像を通して樹形の仕立て方を学習してきたが、愛媛の地で樹齢50年を超える柑橘の木を目の当たりにして、木が若いうちに基礎となる主枝を整えておくことの必要性を体感したと言う感想がスリランカ研究員から寄せられた。

また、10月6日(木)には在京スリランカ大使館からドダンゴダ書記官を招き、スリランカ研究員によるスリランカ各研究所における柑橘栽培状況報告会を開催。書記官からは「将来、愛媛みかんを市場に出すことになったら、『えひめオレンジ』のブランド名にしたいですね」という意見も出され、愛媛の国際協力の状況を理解していただいた。

そして、翌7日(金)には、愛媛県知事、農林水産部長への表敬を実施した。

【10月8日(土)～10月12日(水)：ファームステイ】

平成22年度にスリランカ視察に参加した愛媛県南予地域で柑橘農家の後継者として活動している二人の青年の家庭にお世話になり、4泊5日のファームステイを実施した。小規模ながらも工夫を凝らした営農方法を実践している家族経営型の柑橘農家を体験してもらえたのは有意義であった。また、人のつながりが国際協力推進の大きな力になっていくことを関係者全員が認識する良き機会となった。ファームステイの様子は、日本農業新聞、読売新聞、八幡浜新聞で紹介された。

2011年10月12日

日本農業新聞記事



2011年10月5日 県内研修



2011年10月10日 学校訪問

また、ファームステイ中には、後継青年の提案で、本事業の紹介を地元の農業高校で実施することになった。この学校訪問の様子も、愛媛新聞記事で紹介された。

【10月12日(水)：愛媛県みかん研究所での研修と産地見学】

本事業立ち上げ時から指導いただいている研究員が勤務するみかん研究所で半日研修を受ける。その後、愛媛でも有名な温州みかんの産地である西宇和農協管内の園地を視察。瀬戸内海に面した急斜面に一面に広がるみかん畑に圧倒された様子であった。スリランカでは急傾斜地の活用方法を模索していたようで、今後柑橘類を植える選択肢があることもアイデアとして浮かんだようだ。

【10月13日（木）：産地見学とグリーンツーリズム体験】

瀬戸内島嶼部の産地見学と柑橘栽培農家がグリーンツーリズムの一環で提供しているプログラム「みかんジャムづくり」を体験する。

【10月14日（金）：研修レポート作成】

愛媛での研修の振り返りを実施。帰国後、研修レポートが提出された。

〔3〕本事業をモデルとした国際協力フォーラムの実施（平成24年1月21日）

「愛媛とスリランカの農業交流を通して、世界とつながる愛媛」と題して愛媛国際協力フォーラムを開催。事業報告と共に、技術指導をしていただいている愛媛県研究員や昨年の現地視察や今年のファームステイに参加した農業後継者たちを交え、地域資源を生かした国際協力のあり方や今後の本事業の展開について参加者の皆さんと一緒に考えるフォーラムとなった。

〔4〕スリランカ農業省職員と県果樹研究センター職員との情報交換の実施

主にインターネットを通して、スリランカでの柑橘苗の生育状況や問題点などを知らせてもらい、コーディネーター役である愛媛県国際交流センターが愛媛の研究員との情報共有を図り、必要に応じ解決策などの打ち返しを実施している。

また、広く愛媛県民にも進捗状況を知ってもらうため、ホームページ上に情報をアップデートしている。

平成19年に送った温州系の南柑20号、宮川早生は、現地で黄色く色づき、地元農家への苗の普及が見込まれるところまでたどり着いた。その様子が、スリランカ国内発行部数一位を誇るランカデーパ新聞（2012年2月8日付）に紹介された。



2012年2月8日 現地新聞にて紹介される



2012年2月26日 バンダラウエラの宮川早生

〔5〕草の根レベルでの国際協力・国際交流の推進

柑橘栽培と並行して実施してきた現地学校との交流で提供されたスリランカの子供たちが描いた絵を活用し、本事業の流れを紹介するパネル展と子供たちの絵画展を併設する形で、当協会主催のえひめ国際まつり、県果樹研究センター1日オープンデーや公開セミナー開催日など機会あるごとに展示し、国際協力のタネは身近なところにあることに気付いてもらえる仕掛けを工夫している。

柑橘栽培農家後継者である青年たちや愛媛県立農業大学校の学生たちが本事業に関わったことで、草の根レベルでの国際協力に関心を持つ人たちは確実に増えてきている。本事業を通して海外に関心を抱くようになった学生の一人は青年海外協力隊員としてブリキナファソとマラウイでマンゴー栽培指導に当たり、また別の学生はみかんの産地の農協職員となり本事業を応援してくれている。

3 今後の展開方法と課題・感想

「愛媛農業担い手育成事業」は、平成 18 年度にスタートした「温州みかん等栽培技術研修事業」、それに続く「農家所得向上に向けた経営基盤整備事業」の延長線上に位置づけられるものである。スリランカ農業省が掲げる柑橘栽培復興計画に応えるべく、愛媛とスリランカの専門家たちが協働してひたすら歩んできた6年間であった。そして、本事業に参加した愛媛の若い農業後継者たちは地域資源が世界に貢献できることを学び、柑橘王国と呼ばれる愛媛を築いた愛媛の先人たちの偉業に敬意を抱くことができるようになった。また、調整役として参加した私たち愛媛県国際交流協会は、国境を超えての国際協力に欠かせないチーム力の必要性和国と国のつながりは人と人のつながりであることをあらためて学ぶこととなった。

そして何より私たちの国際協力の歩みは、スリランカの地に長く受け継がれていく幸運に恵まれそうだ。愛媛から送った宮川早生、南柑 20 号、日南 1 号の苗木がバンダラウエラの研究圃場で見事な実を結んだからである。長く内戦の続いたスリランカの農家の人たちの所得向上に力を尽くしたいと語っていたレズリー研究員の夢が叶うのも間近かもしれない。今年のうちには、スリランカ農業省品種評価委員会の推奨品種としてこれらの品種が一般農家へ普及される見込みだからだ。今後も両地の研究員と協働して、スリランカの地で「えひめミカン」のブランド化を実現することにより、地域発の国際協力モデルの完成を目指していきたい。

また、最後に、このような貴重な機会を提供いただいた財団法人自治体国際化協会の皆様には、心からのお礼を申し上げたい。



2012年2月26日 バンダラウエラ研究圃場を視察し、愛媛みかんを試食するスリランカ農業大臣

ベトナム国ハイフォン市水環境改善事業



1 目的

ベトナム国・ハイフォン市（ベトナム北部に位置する第3の都市）は、急激な都市化の進展などにより、河川の水質汚濁や豪雨時の浸水被害等、水環境に関する多くの課題を抱えている。また、平成25年度にハイフォン市で初めての下水処理場が完成・稼働の予定であるため、その運転管理や維持管理を行なう下水道分野の人材育成が喫緊の課題となっている。

そこで、本市が公害克服の過程で蓄積した水環境改善に関する技術やノウハウを活用して人材育成等を行うことで、ハイフォン市の水環境改善に資することを目的とする。



出所) Google マップ等

2 事業実施に係る経緯

平成 21 年度に本市はハイフォン市と友好・協力協定を締結し、自治体職員協力交流事業を活用して研修員の受け入れを行ってきた。

本市建設局においては、平成 22 年度に、JICA 国別ベトナム研修（下水道経営コース）の研修員の受け入れやハイフォン下水道排水公社（以下、SADCO という。）と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結するなど、ハイフォン市の水環境改善に向けた取り組みを進めているところである。

平成 23 年度は、その活動をさらに促進するため、本事業を活用し、技術提案や研修員受入を実施した。



SADCOとの覚書調印式（平成22年11月26日）

3 事業の実施内容

<現地訪問協議>

■ 日程 平成 23 年 8 月 16 日（火）～20 日（土）

月日	AM	PM
8月16日(火)	移動（福岡→ハノイ）	移動（ハノイ→ハイフォン）
8月17日(水)	ハイフォン市建設局協議 ハイフォン市外務局協議	SADCO と協議
8月18日(木)	現地状況の確認	現地状況の確認 SADCO と意見交換

8月19日(金)	SADCO と協議のまとめ 移動 (ハイフォン→ハノイ)	JICA ベトナム事務所 協議
8月20日(土)	移動 (ハノイ→福岡)	

■ ハイフォン市建設局及び外務局との協議事項

・ SADCO との技術交流

本市での研修の実施や、今後の具体的な技術協力について協力を要請。



ハイフォン市建設局長との協議



ハイフォン市外務副局長との協議

■ SADCO との協議事項

・ 本市での研修の実施

本市から SADCO に対し、プログラム内容及び研修条件を提案し、ハイフォン市側と合意。

※SADCO 職員 2 名を 15 日間 (10 月 4 日～18 日) 受け入れ

・ 具体的な技術協力の提案

本市から SADCO に対し、今後の具体的な技術協力について提案し、ハイフォン市側と合意。

※提案メニュー

- ①ポンプ場等の維持管理
チェックシートの作成
- ②下水道台帳の整備
- ③豪雨対策としての市民広報
のあり方
- ④下水道マスタープランの
見直し支援 など



SADCO との協議

<訪日研修>

■ 日程 平成23年10月4日(火)～18日(火) 15日間

月日	曜日	時間	研修項目	講義場所
10/4	火	AM	福岡着(VN962 ハノイ2:00～福岡8:00)	
		PM	プログラムオリエンテーション(研修全体の概要説明)	
10/5	水	AM	講義:下水道河川事業概要	市役所
		PM	視察:市内の市民啓発施設(水環境館、環境ミュージアム、エコハウス)	市内
10/6	木	AM	講義:北九州市の下水道計画	市役所
		PM	講義:北九州市の下水道経営、広報活動	市役所
10/7	金	AM	視察:高度処理の実例(ベガス)	宗像市
		PM	視察:浸水対策の実例(天神地区大規模貯留管)	福岡市
10/8	土			
10/9	日			
10/10	月			
10/11	火	AM	講義:大学教授による流域管理の考え方	市役所
		PM	視察:市内環境施策の取組事例(エコタウン)	市内
10/12	水	AM	視察:下水道工事現場(藤田ポンプ場)	市内
		PM	視察:環境配慮の取組事例(櫻川、田良原池、洞海ジオパーク)	市内
10/13	木	AM	市長表敬、講義:下水道事業の進め方	市役所
		PM	視察:基幹下水処理場、汚泥処理、最新膜処理の実例(日明浄化センター、汚泥乾燥施設、ウォータープラザ)	市内
10/14	金	AM	移動(杵築市へ)	杵築市
		PM	視察:小規模下水道施設、OD、遠隔監視、移動式脱水車	
10/15	土			
10/16	日			
10/17	月	AM	研修のまとめ/疑問点等の整理	市役所
		PM	ディスカッション、修了式、Farewell Party	市役所
10/18	火	AM	福岡発(VN963 福岡10:30～ハノイ12:45)	
		PM		

■ 研修生 SADC0 会長、人事部長 計2名

■ 講義

市庁舎にて、大学教授や市職員による下水道事業全般にかかる講義を実施した。



■ 視察（市内）

下水処理場等の下水関連施設だけでなく、市民啓発施設や環境配慮の取組事例など、ハイフォン市の水環境改善に資する視察を実施した。



日明浄化センター



藤田ポンプ場



撥川



水環境館

エコタウンセンター



■ 視察（宗像市）

北九州市近郊の宗像市（福岡県）において、硝化促進型凝縮剤添加循環法（ペガサス）を用いた下水処理場を視察した。



硝化促進型凝縮剤



■ 視察（福岡市）

福岡市にて、浸水対策の実例として、大規模貯留管の視察を実施した。



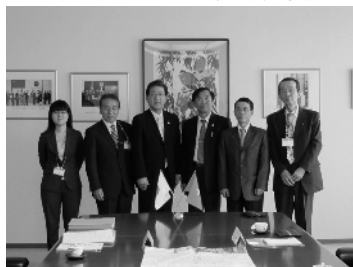
■ 視察（杵築市）

杵築市（大分県）で、小規模下水道施設、遠隔監視システム、移動式脱水車の視察を実施した。



■ 市長表敬

市庁舎にて、本市市長へ表敬訪問を行った。



■ 修了式

全研修の最後に、市庁舎にて修了式を実施した。



建設局長より修了証書の授与



修了証書（証書左側は研修中の写真）

4 1年目の事業を終えて

現地での訪問協議や訪日研修を通じて、SADCO を初めとするハイフォン市関係者と交流をすることで、ハイフォン市側の具体的な技術交流の要望を確認することができた。

本事業の2年目は、特に要望の強かった「豪雨対策に関する市民への広報」として、防災情報マップ作成に関する技術交流を行い、ハイフォン市の浸水被害軽減に向けた取り組みを支援することになっている。防災情報マップ作成にあたっては、ハイフォン市関係機関や市民と協働でワークショップを開催し、モデル地区のマップを作成することにしており、市民の防災意識の向上及びハイフォン市自身に作成ノウハウを習得してもらうことを期待するものである。

水環境を改善していくには、行政や市民の意識変化、人材育成、ハード整備など、長期間にわたる取り組みが必要であるため、本市も継続的な支援を行い、ハイフォン市の水環境改善の実現に貢献していきたい。

平成23年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)一覽

No	団体名	事業名	対象国・地域	連携団体	事業内容	区分
1	山形県 (文京区をはじめとした12自治体と共同)	インドネシア共和国/ハブア州における日本語教授法研修事業	インドネシア共和国/ハブア州	(特活)山形ハブア友好協会 東北文科大学	山形県と姉妹県州型協約関係にあるインドネシア共和国ハブア州では、日本語教育が進んでおり、日本語学習者に対する日本語教育のニーズも高まっている。国内の言語専門家や大学が持つ知見・経験を活かしたハブア州日本語教師の初級教材作成及び初級外国語教授法の技術向上のための支援を行う。	教育
2	みなかみ町 (群馬県)	みなかみ町・聯合国際学院文化交流事業	中国広東省珠海市	(財)群馬県観光国際協会	中国珠海市の聯合国際学院から、伝統工芸技術指導に関する強い要望があったことから、専門家を派遣を行うとともに、中国側の研修生をたくまの里川に受け入れ、人材育成支援を行う。	文化
3	豊島区	海外課とした再生自転車と管理等を 行う技術者の育成プロジェクト	カンボジア王国ほかに カンボジア五国ほか	MCCOBA(再生自転車海外課と自治体連絡会) 財団法人ジョイセフ(家計計画国際協力財団)	豊島区は、環境先進地として、他の19自治体及びINGOと共同で運営している再生自転車海外課と連携して、カンボジアの環境問題の解決策として、再生自転車の修理技術者の育成や、自転車整備専門家を派遣し、現地にて確立して修理の出来る人材を育成することにより、現地において自転車のメンテナンス技術の普及に寄与する。	物質 技術研修
4	横浜市	自治体の地球温暖化対策における都市間協 力事業	ハンガリー/ブダペスト/ダブナ市ほか	アジア太平洋都市間協カネットワーク (CITYNET)	アジア太平洋地域は、地球温暖化の影響を特に強く受けている。多くの国が国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の目標達成に向けて、気候変動対策に取り組んでいる。自治体間の協力を活用し、気候変動対策の推進を図ることから、そのネットワークを活かし、横浜市の温暖化対策をアジア太平洋地域の自治体に広く転移する。	環境
5	新潟県	モンゴル、東ゴビ砂漠(ドルノゴビ)における 緑化推進協力事業	モンゴル国/トルゴド県	NPO法人新潟県対外科学技術交流協会 財団法人新潟県対外科学技術交流協会 財団法人新潟県国際交流協会	モンゴル国では砂漠化の拡大が懸念されており、草原地帯では草食畜産の住居が中心で、牧畜業を営む人々の生活を支える上で大きな役割を担っている。砂漠・塩害化に起因する技術力を活用し、生活環境の改善を図るとともに、市街地及びその周辺において、草食畜産及び農業生産環境の改善による食料増産を可能にし、地域の経済発展に貢献する。	環境
6	富山県	ブラジルサンパウロ州教育関係者受入事業	ブラジルサンパウロ州	財団法人とやま国際センター	友好提携先であるブラジルサンパウロ州から教育経験のある人材を研修員として招聘し、ブラジル人の特に多い地域の小・中学校に配置、ポルトガル語やブラジル文化に配慮した学習教材を開発するとともに、保護者に対して日本の教育制度等の理解促進に努める。	教育
7	岐阜県 岐阜市 岐阜県国際交流センター	岐阜県、中国江西省花卉技術協力事業	中国江西省	岐阜県園芸特産振興花卉研究会 岐阜県国際交流センター	中国江西省から開花花卉業界の研修の担い手となる若者を派遣し、岐阜県内民間企業等、岐阜県園芸特産振興花卉研究会、岐阜県国際交流センター等と連携し、開花花卉業界の発展および業界的研修をより一層推進する。	産業
8	岐阜市 (愛知県)	ブラジル/パラナ州との教育協力促進事業	ブラジル連邦共和国/パラナ州	-	岐阜市の教育委員会職員(教員)をパラナ州の教育委員会に在籍させ、日本の教育制度の周知、ブラジルの教育制度の理解、パラナ州の教育改革支援、日本へ入国する子どもたちへの支援、ブラジルへ帰国する子どもたちへの支援などについて、州教育委員会と協力して行う。	教育
9	京都府国際センター	介護・看護人材育成・活用事業	インドネシア共和国/ジョジャカル州特別区	-	アジアに及びインドネシアの大学等と連携し、日本語による介護、看護講座を設け、EP/Aに日本語の理解を促進し、研修生が帰国後、介護職や看護職に就くことを目指す。また、長期的には、京都府の介護、看護分野で不足する高層人材を確保も目指す。	医療
10	大邱府	海外における学校を無条件とした新しい生涯 学習推進事業の普及および地域教職怠慢の撲 滅体制構築事業	韓国	NPO 大阪ライフサポート協会	大邱府における生涯学習の普及・支援を目的として、海外の学校にありかた教材の開発を行ったり、研修生を派遣して生涯学習の推進を図るとともに、海外の学校にありかた教材の開発を行ったり、研修生の帰国後、生涯学習の推進を図るとともに、海外の学校にありかた教材の開発を支援する。今年から、受講者の理解を徹底し、平均23年度はさらに韓国で事業を実施する。今年から、受講者の理解を徹底し、平均23年度はさらに韓国で事業を実施する。今年から、受講者の理解を徹底し、平均23年度はさらに韓国で事業を実施する。今年から、受講者の理解を徹底し、平均23年度はさらに韓国で事業を実施する。	医療

平成 23 年度(2011 年度)
自治体国際協力促進事業(モデル事業)報告書

平成 24 年 7 月 発行

編集・発行 財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) 交流支援部経済交流課

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6 階

電 話 (03) 5213-1726

F A X (03) 5213-1742

U R L <http://www.clair.or.jp/>

